

## 第2章 高齢者を取りまく現状

### 1 高齢者人口等の推移

#### (1) 高齢者人口

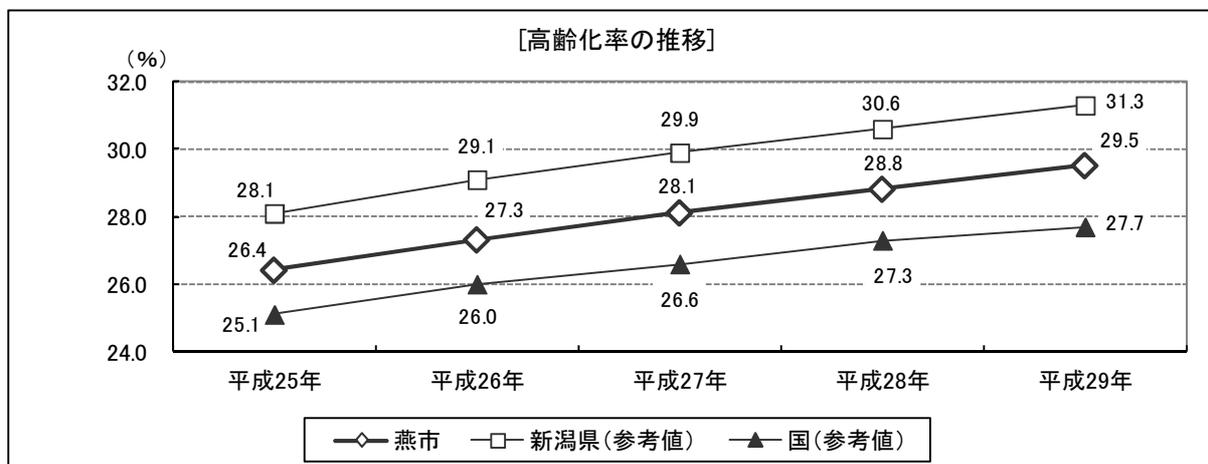
本市の平成29年10月1日の住民基本台帳人口は80,716人となっています。このうち高齢者数は23,797人で総人口に占める割合は29.5%、また、前期高齢者数は11,568人(14.3%)、後期高齢者数は12,229人(15.2%)となっており、後期高齢者が多くなっています。平成29年の高齢化率を国、県と比較すると、市の29.5%に対し、国は27.7%、県は31.3%となっており、県平均よりも低いものの、国平均より高くなって推移しています。

【人口及び高齢化率の推移】

(単位：人、%)

区 分		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総人口		82,711	82,305	81,802	81,350	80,716
0～39歳		32,795	32,101	31,338	30,597	29,824
第2号被保険者 40～64歳		28,116	27,771	27,516	27,298	27,095
第1号 被保険者	前期高齢者 (65～74歳)	10,813	11,243	11,418	11,528	11,568
	後期高齢者 (75歳以上)	10,987	11,190	11,530	11,927	12,229
	合計	21,800	22,433	22,948	23,455	23,797
高齢化率	燕市	26.4	27.3	28.1	28.8	29.5
	新潟県(参考値)	28.1	29.1	29.9	30.6	31.3
	国(参考値)	25.1	26.0	26.6	27.3	27.7

\* 県・国の高齢化率は県福祉保健部福祉課「高齢者の現況」より  
各年10月1日現在の住民基本台帳より



## (2) 高齢者の世帯

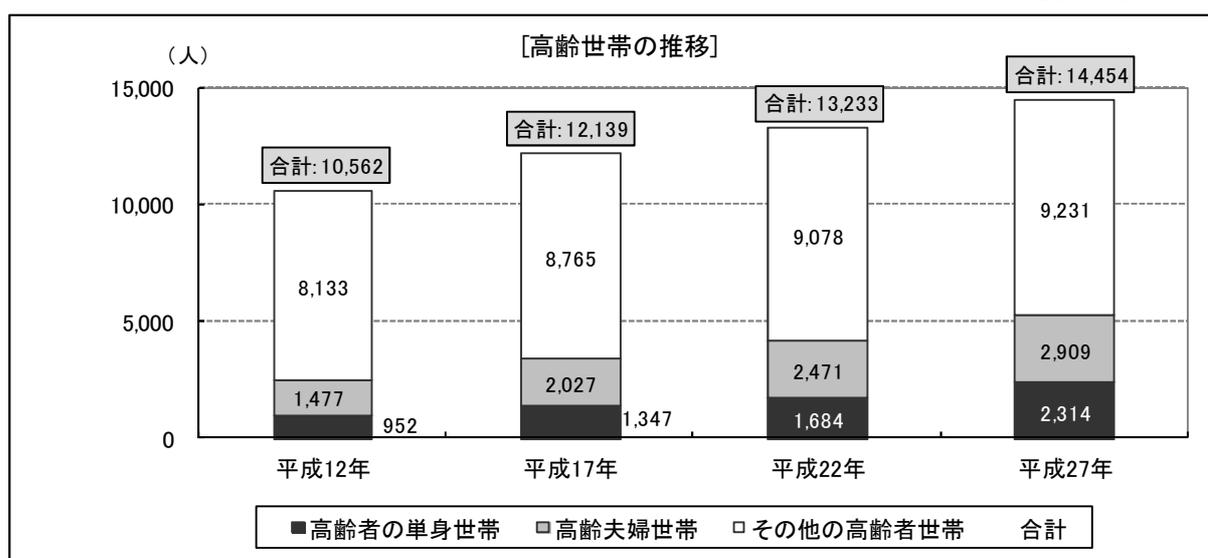
平成27年の国勢調査結果では、施設等の世帯を除く一般世帯の数は27,494世帯となっています。このうち65歳以上の親族のいる世帯は14,454世帯、全体の52.6%で半数を越えています。また、高齢者の単身世帯は2,314世帯で、全世帯の8.4%を占めています。高齢夫婦世帯は2,909世帯で10.6%となっており、高齢者のひとり暮らし・夫婦のみの世帯が増加してきています。

### [65歳以上の高齢者親族のいる世帯の状況]

(単位：世帯、%)

区 分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
総世帯 A	24,845	25,820	26,653	27,537
一般世帯 B	23,804	25,698	26,617	27,494
65歳以上親族のいる世帯 C	10,562	12,139	13,233	14,454
比率 (%) C/B	44.4	47.2	49.7	52.6
高齢者の単身世帯 D	952	1,347	1,684	2,314
比率 (%) D/B	4.0	5.2	6.3	8.4
高齢夫婦世帯 E	1,477	2,027	2,471	2,909
比率 (%) E/B	6.2	7.9	9.3	10.6
その他の高齢者世帯 F	8,133	8,765	9,078	9,231
比率 (%) F/B	34.2	34.1	34.1	33.6

\* 比率は、一般世帯を100とした場合の対比  
資料：国勢調査結果



### (3) 高齢者の疾病・医療

高齢者の疾病状況を、平成29年5月診療分からみると、「高血圧性疾患」が第1位、次いで「う蝕」「その他の内分泌、栄養及び代謝疾患」「糖尿病」「歯肉炎及び歯周疾患」となっており、生活習慣病に係わる疾病や歯の疾患が多くなっています。

**[国民健康保険平成29年5月診療分 65歳以上の件数及び構成比（上位15位）]**

順位	疾病名称	平成29年5月診療分		平成25年5月診療分 (参考)	
		件数	構成比	件数	構成比
1	高血圧性疾患	1,801	17.66%	1,887	17.97%
2	う蝕	1,108	10.86%	—	—
3	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	617	6.05%	661	6.29%
4	糖尿病	515	5.05%	529	5.04%
5	歯肉炎及び歯周疾患	401	3.93%	—	—
6	その他の眼及び付属器の疾患	302	2.96%	314	2.99%
7	関節症	283	2.77%	293	2.79%
8	脊椎障害（脊椎症を含む）	246	2.41%	277	2.64%
9	脳梗塞	239	2.34%	255	2.43%
10	椎間板障害	190	1.86%	173	1.65%
11	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	189	1.85%	—	—
12	その他の神経系の疾患	184	1.80%	168	1.60%
13	その他の消化器系の疾患	173	1.70%	182	1.73%
14	屈折及び調節の障害	171	1.68%	—	—
15	その他の心疾患	167	1.64%	179	1.70%

※順位2、5、11、14は、平成25年5月診療分の疾病名称の変更等により15位以内になっていません。

#### (4) 死亡順位

各年の死因の状況をみると、第1位は平成26年、平成27年、平成28年共に悪性新生物となっており、死亡率も2位以下と比べて非常に高くなっています。第2位は、平成26年では脳血管疾患、平成27年、平成28年では心疾患となっています。

#### [死亡順位、死亡者数の状況]

(単位：人)

区 分		燕市			新潟県
		平成26年	平成27年	平成28年	平成28年
第1位	死因	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物
	死亡数	260	272	281	7,876
	死亡率	323.3	340.9	354.2	346.5
第2位	死因	脳血管疾患	心疾患	心疾患	心疾患
	死亡数	133	137	151	4,155
	死亡率	165.4	171.7	190.3	182.8
第3位	死因	心疾患	脳血管疾患	脳血管疾患	脳血管疾患
	死亡数	129	109	109	2,875
	死亡率	160.4	136.6	137.4	126.5
第4位	死因	老衰	老衰	老衰	老衰
	死亡数	93	89	73	2,639
	死亡率	115.7	111.6	92.0	116.1
第5位	死因	肺炎	肺炎	肺炎	肺炎
	死亡数	85	51	73	2,278
	死亡率	105.7	63.9	92.0	100.2

※死亡率は人口10万対の率である。

※死因「心疾患」は「心疾患（高血圧性を除く）」である。

※燕市平成28年の死因第4位老衰と第5位肺炎は同数である。

※資料「人口動態調査」

## 2 実態調査にみる高齢者の状況

### (1) 調査概要

#### ①調査目的

第7期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画の適切な策定に向けた基礎情報を得ることを目的に「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と「在宅介護実態調査」の二つの調査を実施しました。

「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」は、高齢者の日常生活や心身の状況を正確に把握し、生活支援サービスや介護保険サービス、介護予防事業等の取り組み、サービス量の見込みを検討するための調査であり、「在宅介護実態調査」は要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効な介護サービスのあり方等を検討するための調査です。

#### ②調査内容

- 調査期間：平成28年12月14日～12月末日
- 調査基準日：平成28年11月21日
- 配布・回収方法：郵送による配布回収

調査名	対象者	調査対象者数	回収数	回収率	有効回答数
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	抽出による一般高齢者 (要介護認定を受けていない方)	1,500人	1,059件	70.6%	1,059件
在宅介護実態調査	65歳以上の方の要介護認定者の中から無作為に抽出した800名の方	800人	477人	59.6%	470人

#### ③調査結果の見方

1. 「n」の数値は、設問への回答者数を表します。
2. 回答の比率は、すべて小数点以下第2位を四捨五入して算出しました。したがって、回答者比率の合計が100%にならない場合があります。
3. 回答の比率(%)は、その設問の回答者数を基数として算出しました。したがって、複数回答(「あてはまるものすべてに○」等)の設問については、すべての回答比率の合計が100%を超えることがあります。

4. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では介護認定を受けていない高齢者（非認定者）に調査を実施しました。高齢者（非認定者）における「介護予防・日常生活支援総合事業」（以下 総合事業）の対象者（旧二次予防事業対象者としました。）の選定は、基本チェックリストによる判定項目の「運動器機能の低下」「低栄養の傾向」「口腔機能の低下」「虚弱」を用いて行い、4項目の生活機能いずれかにリスクありと判定された方を総合事業対象者とし、それ以外の方を一般高齢者としました。（表・グラフについては総合事業対象者を「総合」と表記しています。）

(2) 介護予防・日常生活圏域二一ス調査結果

<回答者の属性>

◇年齢構成

		65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	無回答	合計
全体		260 24.6	267 25.2	266 25.1	232 21.9	34 3.2	0 0.0	1,059 100.0
性別	男性	124 24.5	121 23.9	127 25.0	117 23.1	18 3.6	0 0.0	507 100.0
	女性	136 24.6	146 26.4	139 25.2	115 20.8	16 2.9	0 0.0	552 100.0

上段:人数 下段:割合(%)

◇リスク該当者の状況

		非認定者		無回答	合計	
		一般	総合			
全体		1,059 100.0	736 69.5	323 30.5	0 0.0	1,059 100.0
性別	男性	507 100.0	362 71.4	145 28.6	0 0.0	507 100.0
	女性	552 100.0	374 67.8	178 32.2	0 0.0	552 100.0
性別・年齢別	男-65～69歳	124 100.0	102 82.3	22 17.7	0 0.0	124 100.0
	男-70～74歳	121 100.0	89 73.6	32 26.4	0 0.0	121 100.0
	男-75～79歳	127 100.0	86 67.7	41 32.3	0 0.0	127 100.0
	男-80～84歳	117 100.0	73 62.4	44 37.6	0 0.0	117 100.0
	男-85歳以上	18 100.0	12 66.7	6 33.3	0 0.0	18 100.0
	女-65～69歳	136 100.0	113 83.1	23 16.9	0 0.0	136 100.0
性別・年齢別	女-70～74歳	146 100.0	112 76.7	34 23.3	0 0.0	146 100.0
	女-75～79歳	139 100.0	85 61.2	54 38.8	0 0.0	139 100.0
	女-80～84歳	115 100.0	59 51.3	56 48.7	0 0.0	115 100.0
	女-85歳以上	16 100.0	5 31.3	11 68.8	0 0.0	16 100.0

上段:人数 下段:割合(%)

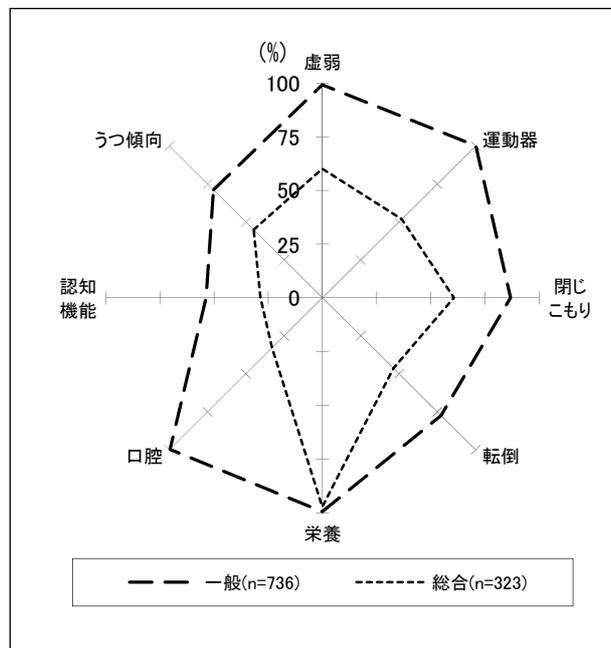
<調査結果の概要>

◇機能

○項目別評価結果

生活機能の評価項目ごとの非該当者（リスクなし）の割合をみると、ほぼすべての項目で総合事業の対象にならない一般高齢者の割合が高くなっていますが、総合事業対象者選定の直接の条件になっていない閉じこもり傾向、転倒リスク、認知機能の低下、うつ傾向については、総合事業対象者に比べて率は低いものの、一般高齢者の中にも該当者（リスク者）がいることが考えられます。

図表 生活機能（非該当・リスクなしの割合）

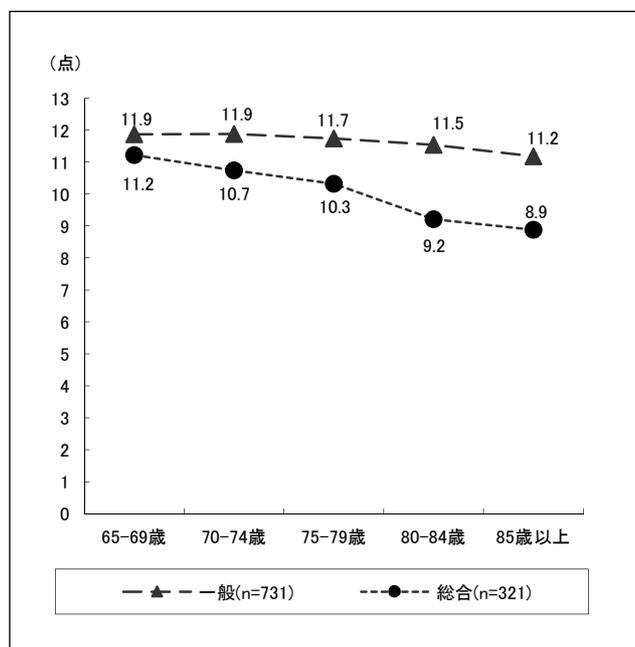


◇日常生活

○老研式活動能力指標

IADLを中心とした高齢者の比較的高次の生活機能の指標として定着している老研式活動能力指標（13項目）について、その生活機能得点（平均）をみると、すべての年代で総合事業対象者より一般高齢者が高くなっており、年齢が上がるほどその得点は低下する傾向にあります。

図表 リスク該当状況別生活機能得点

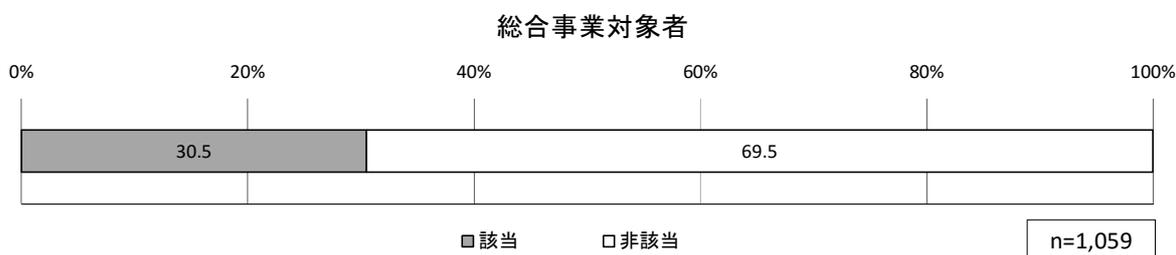


<評価項目別の結果>

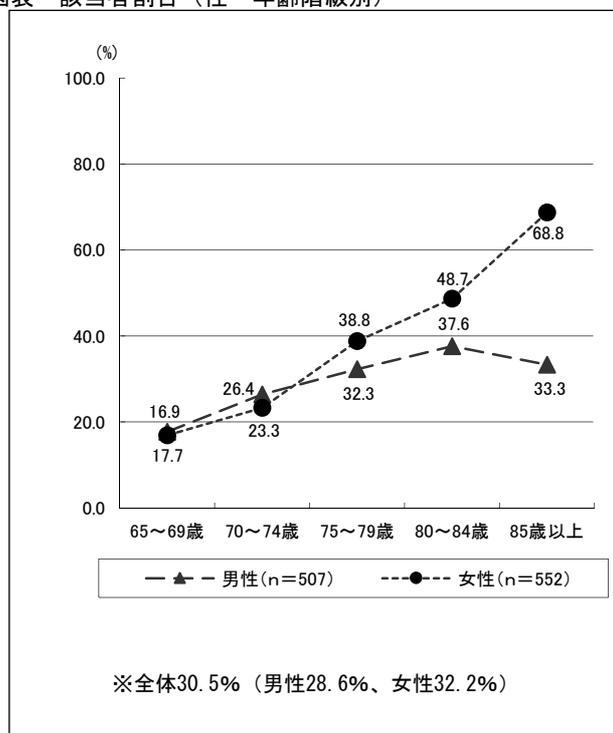
◇総合事業対象者

○評価と該当状況

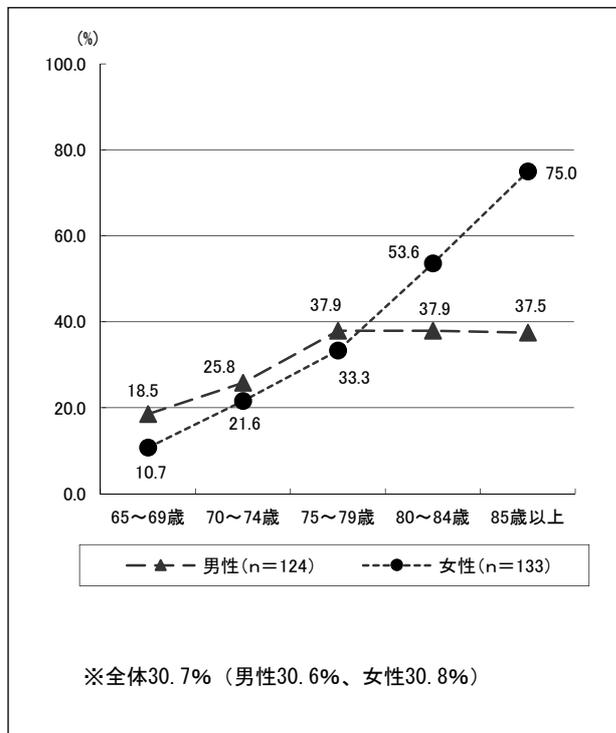
- ・「運動器機能の低下」「低栄養の傾向」「口腔機能の低下」「虚弱」のいずれかにひとつでも該当する場合は総合事業対象者となります。
- ・総合事業対象者については、複数の評価項目で重複して該当している場合があるため、こうした重複を除いて該当者割合を求めたのが下の図表となっています。
- ・該当者割合は、女性のほうが高く、また年齢が上がるほどその割合は高くなっています。



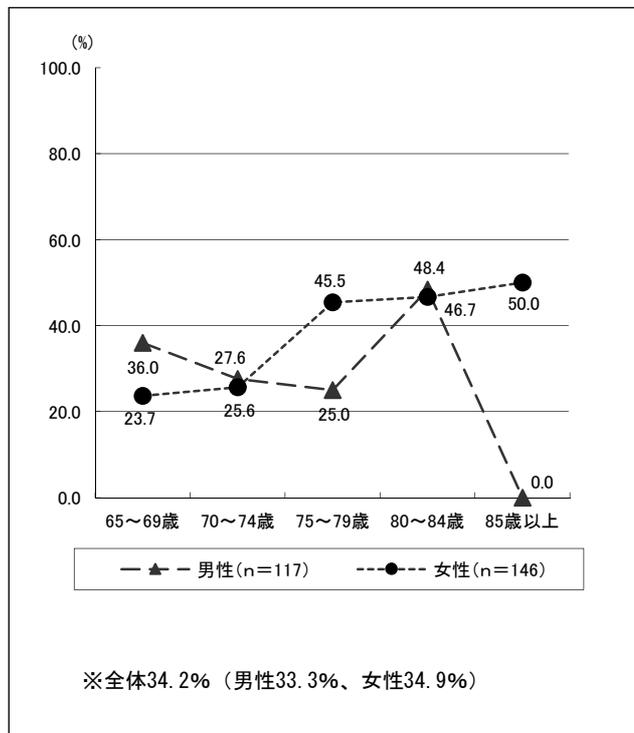
図表 該当者割合（性・年齢階級別）



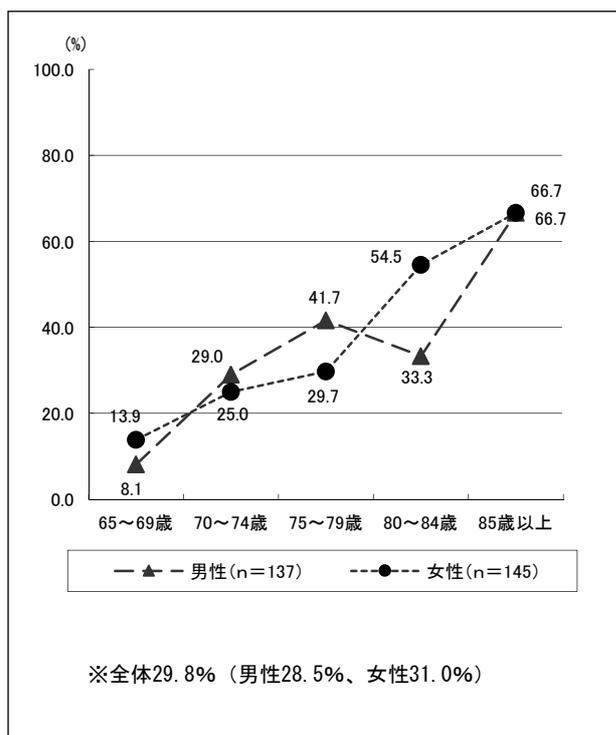
[地区別] 総合事業対象者  
 該当者割合 (性・年齢階級別)  
 (燕A地区 [おおまがり包括])



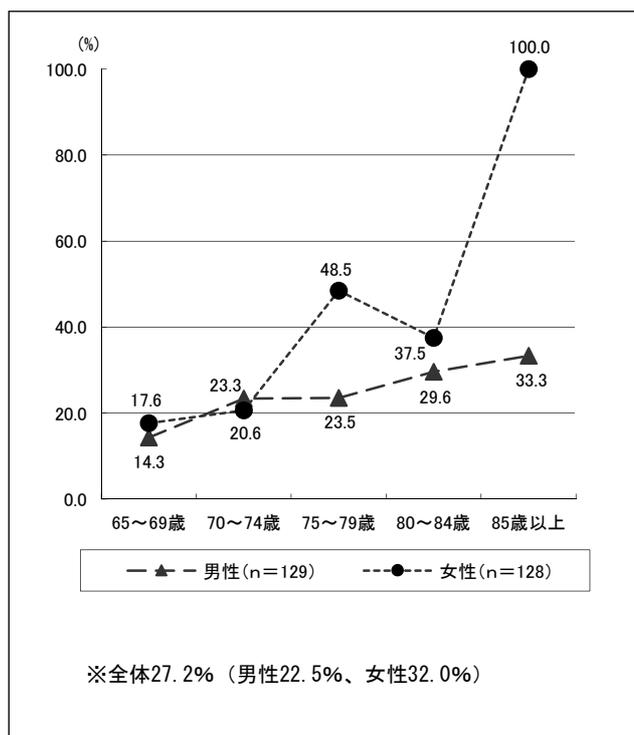
(燕B地区 [さわたり包括])



(吉田地区 [吉田包括])



(分水地区 [分水包括])

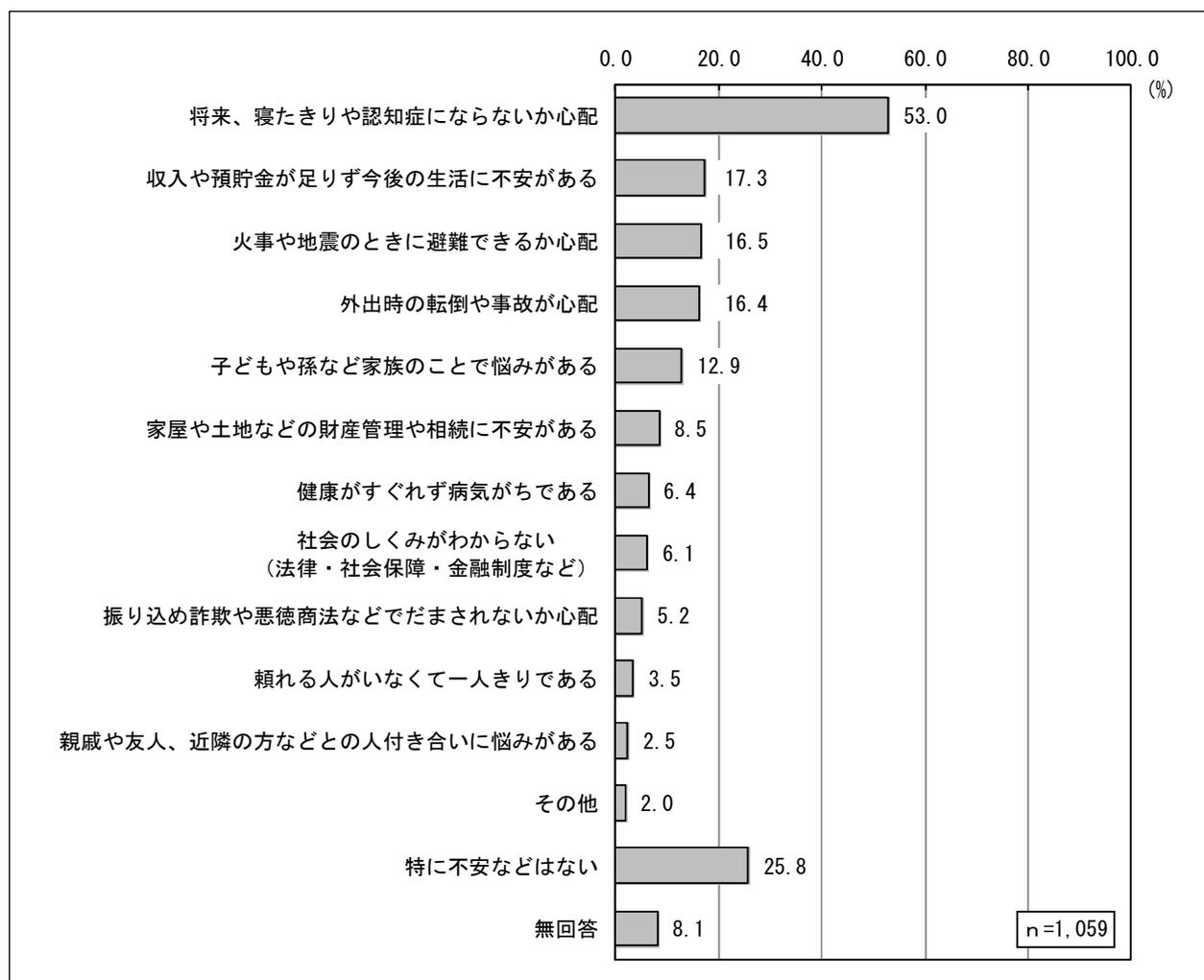


<日常生活上の不安や介護に対する意識について>

あなたは、日常生活で特に不安や心配に思っていることがありますか(いくつでも)

- ・日常生活で特に不安に思っていることは「将来、寝たきりや認知症にならないか心配」が特に多く 53.0%となっています。

図表 日常生活で特に不安に思っていること



### <介護保険料について>

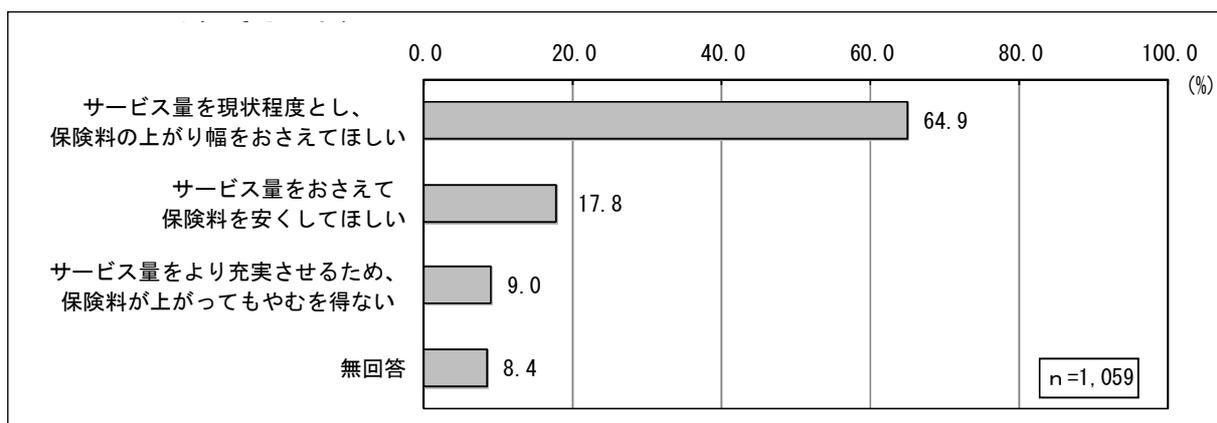
介護保険の利用者の増加と高齢化の進行により、サービス量を現状程度に保つていくためには、介護保険料も高くなっていきます。あなたは介護保険のサービスと保険料の関係について、おおよそどのように考えていますか

※この設問は「在宅介護実態調査」にも含まれているため、ここで2つの調査結果を記載します。

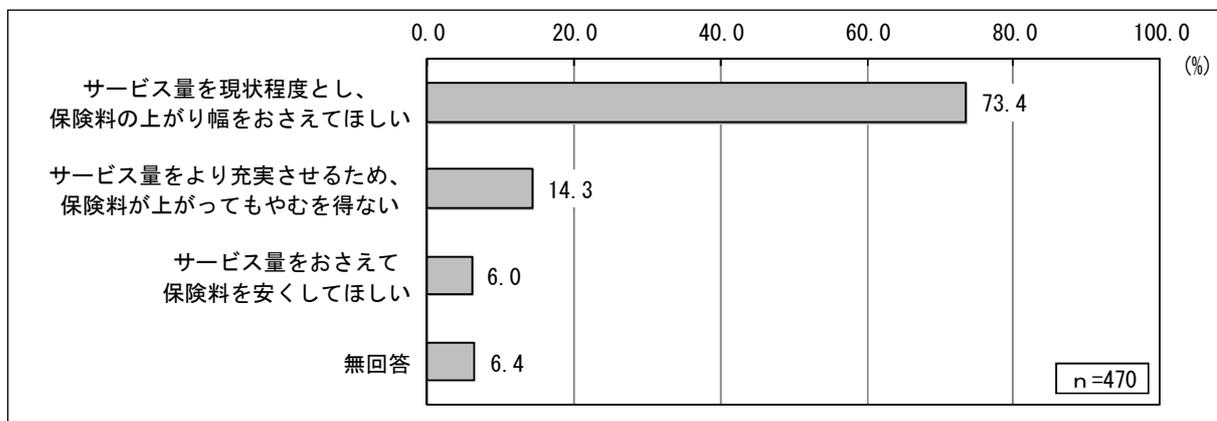
- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果としては、介護保険料について「サービス量を現状程度とし、保険料の上がり幅を抑えてほしい」と考えている方の割合が特に高く64.9%となっています。
- ・在宅介護実態調査における同じ設問の結果は、「サービス量を現状程度とし、保険料の上がり幅をおさえてほしい」が最も多く73.4%、次いで「サービス量をより充実させるため、保険料が上がってもやむを得ない」が14.3%となっています。

図表 介護保険料とサービスの関係について

《介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における回答結果》



《在宅介護実態調査における回答結果》



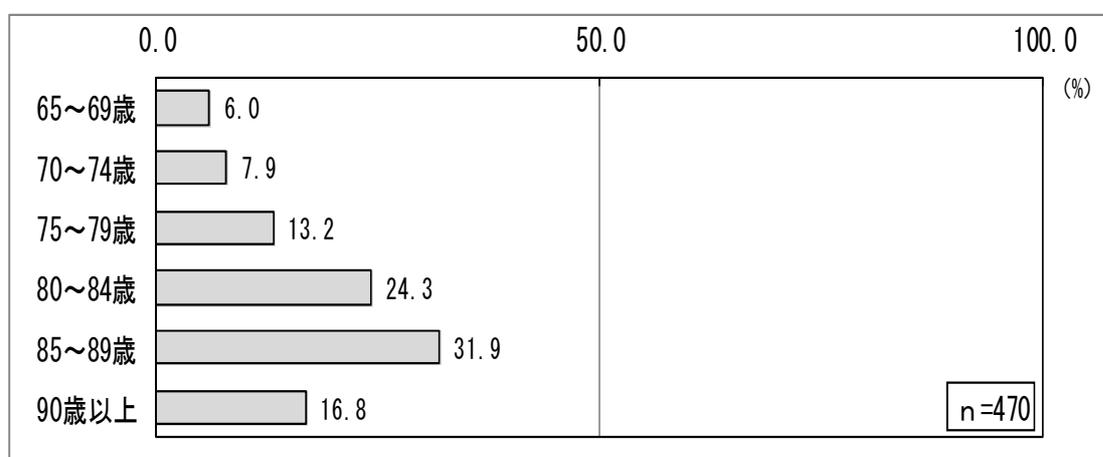
### (3) 在宅介護実態調査結果

<調査対象者様ご本人について>

#### ◇年齢・介護度

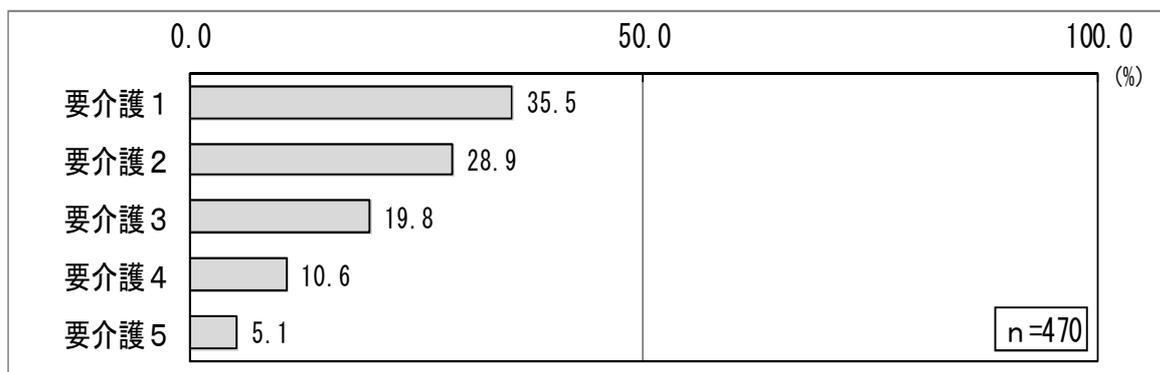
・ご本人（調査対象者）の年齢（平成28年11月21日現在）について、ご回答ください。（1つを選択）

調査対象者の年齢は「85～89歳」が最も多く31.9%、次いで「80～84歳」が24.3%となっています。



・ご本人（調査対象者）の要介護度について、ご回答ください。（1つを選択）

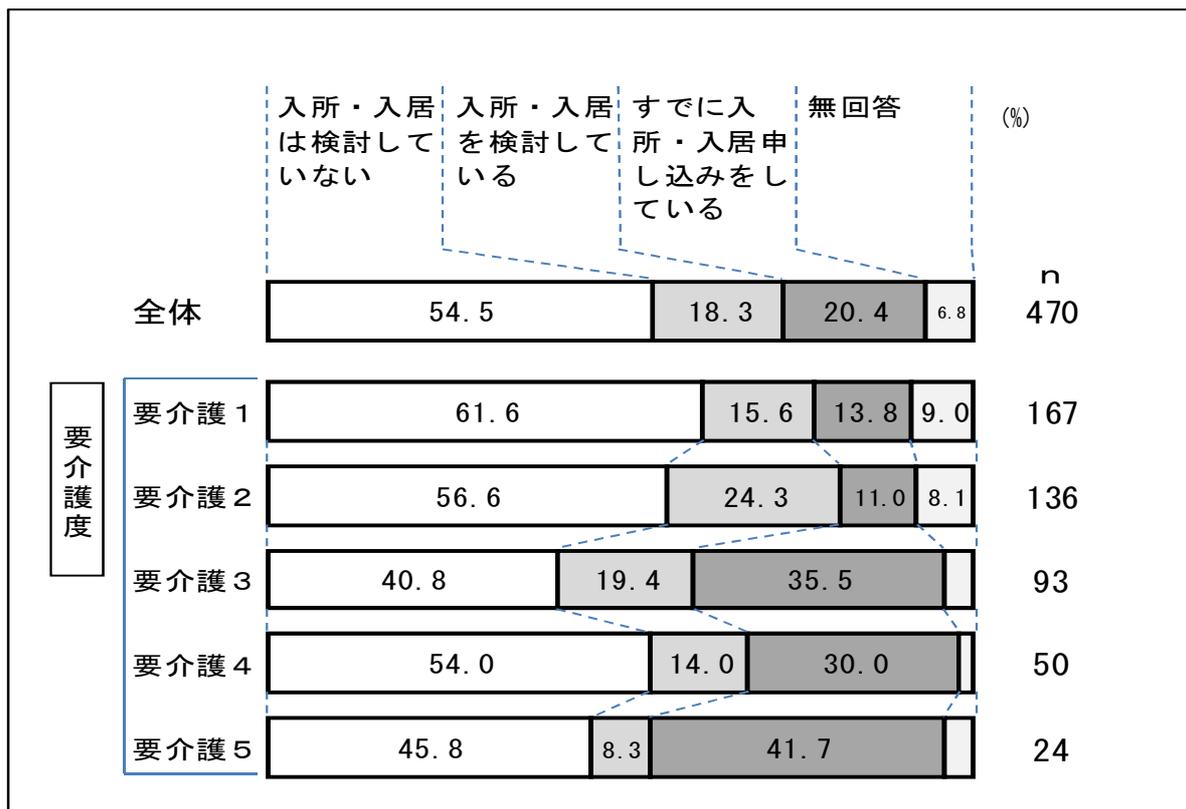
調査対象者の介護度は「要介護1」が最も多く35.5%、次いで「要介護2」が28.9%となっています。



◇施設等への入所・入居の検討状況

現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。(1つを選択)

「入所・入居は検討していない」が54.5%、「入所・入居を検討している」が18.3%、「すでに入所・入居申し込みをしている」が20.4%となっています。



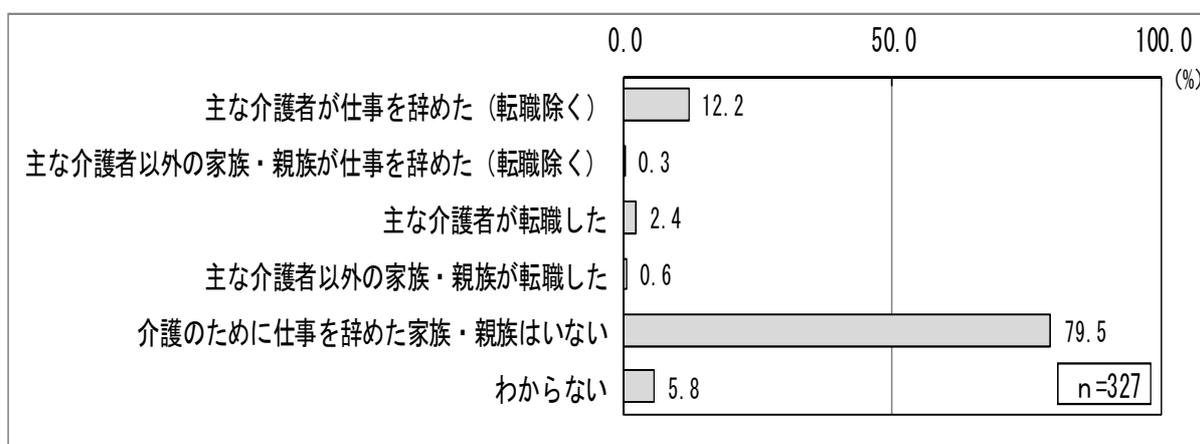
<主な介護者の方について>

◇介護のための離職の有無

ご家族やご親族の中で、ご本人（認定調査対象者）の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか。（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）（複数選択可）

※ 自営業や農林水産業のお仕事を辞めた方を含みます。

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が79.5%、次いで「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が12.2%となっています。

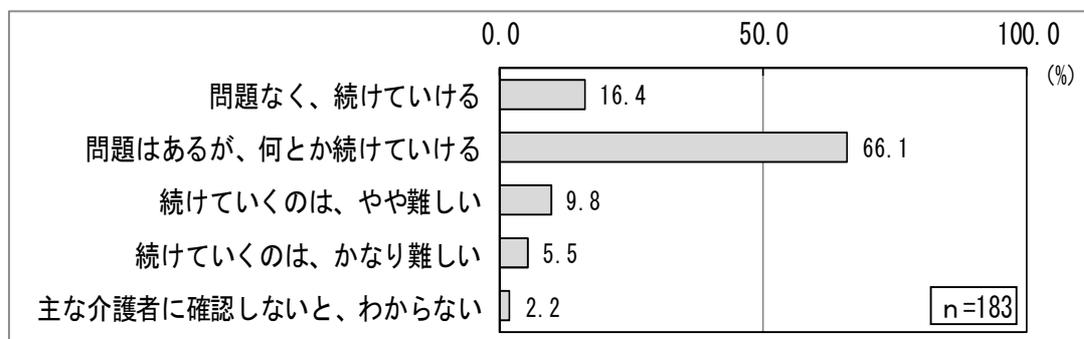


◇主な介護者の就労継続の可否に係る意識

主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか。（1つを選択）

※フルタイムまたはパートタイムで働いている方への設問。

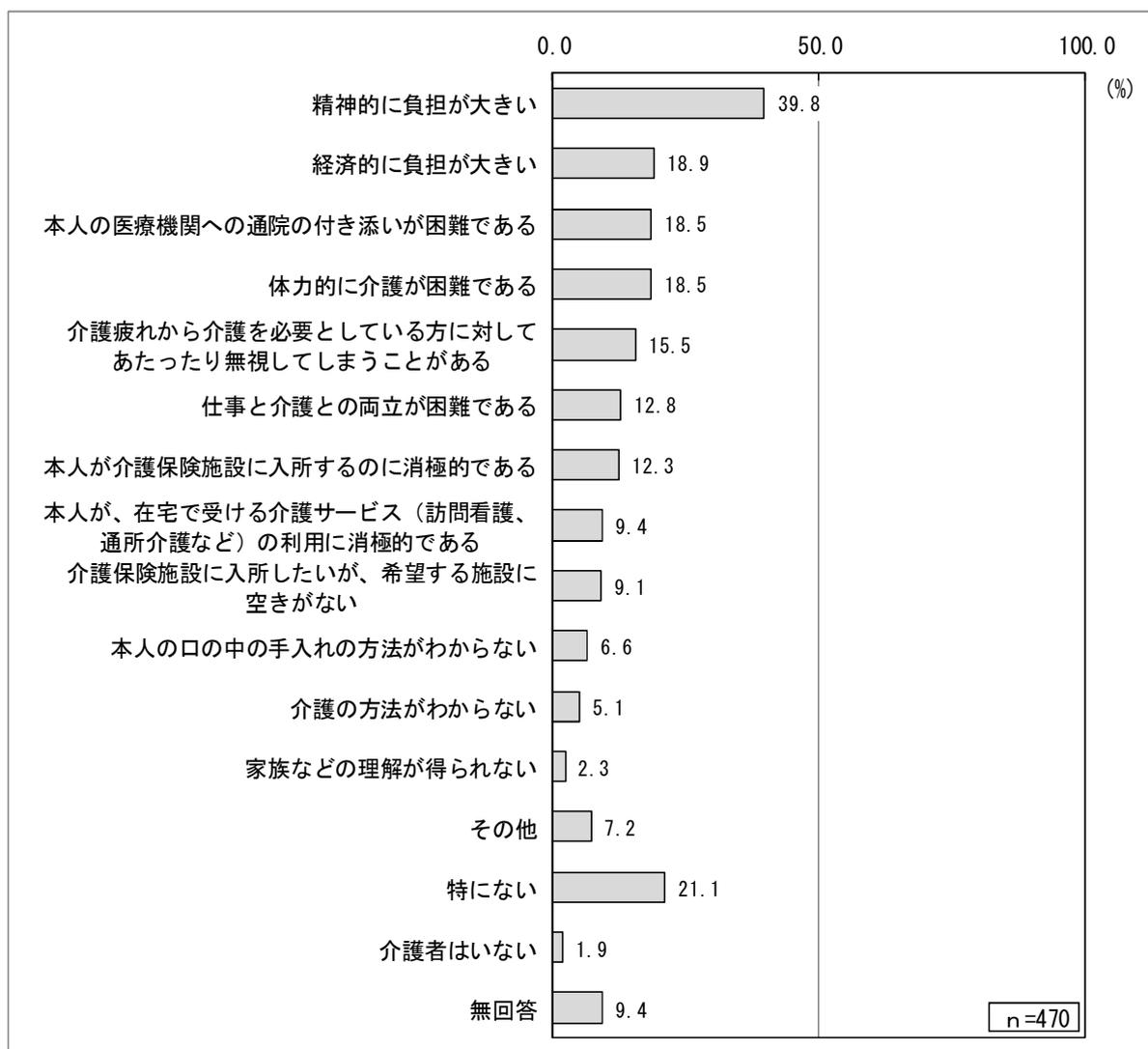
「問題はあるが、何とか続けていける」が最も多く66.1%、次いで「問題なく、続けていける」が16.4%となっています。



## ◇介護の困り事

介護者の方が介護を行う上で困っていることは何ですか。(複数選択可)

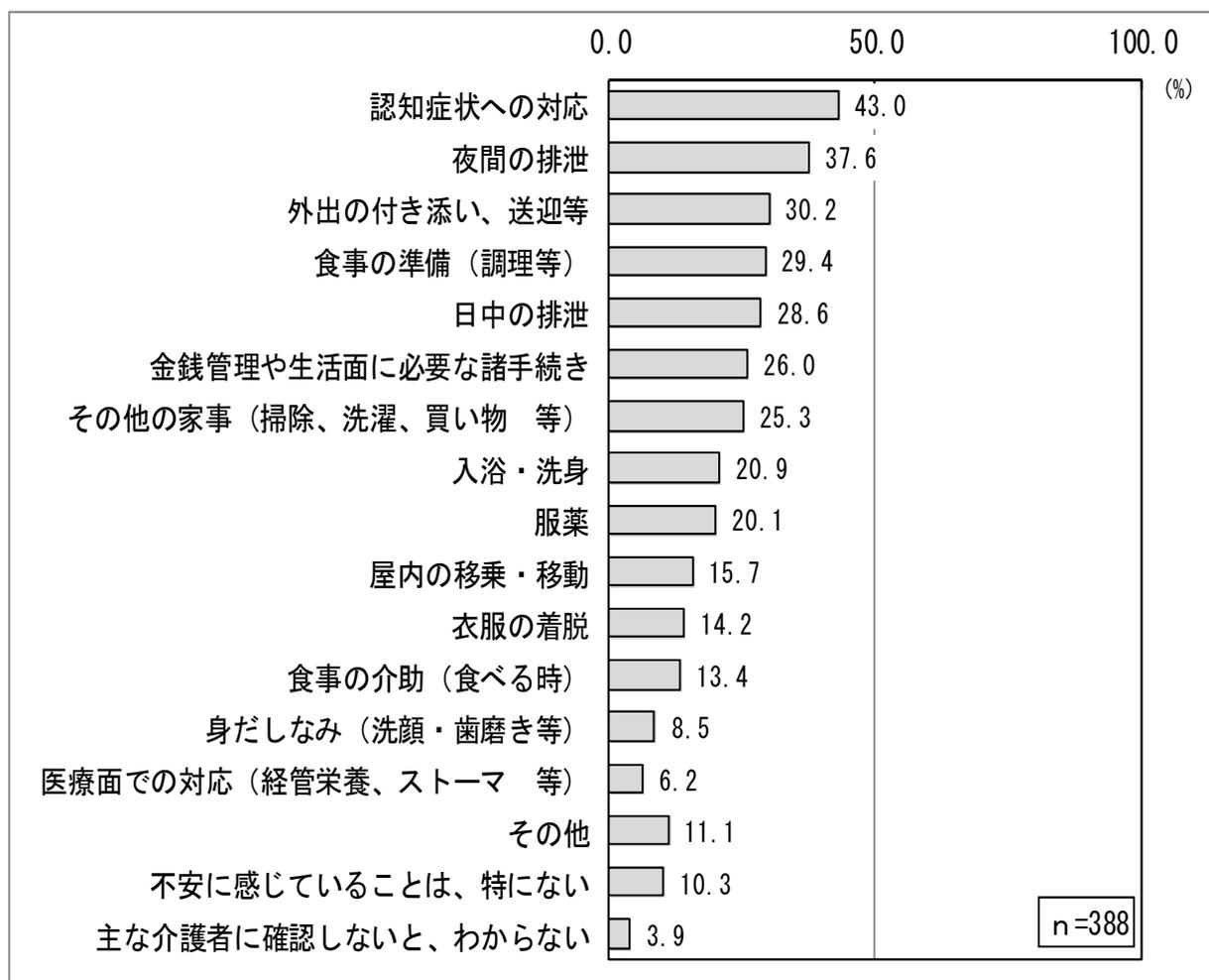
「精神的に負担が大きい」が最も多く 39.8%、次いで「経済的に負担が大きい」が 18.9%となっています。



◇主な介護者が不安に感じる介護

現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等についてご回答ください。(現状で行っているか否かは問いません。)(3つまで選択可)

「認知症状への対応」が最も多く 43.0%、次いで「夜間の排泄」が 37.6%となっています。

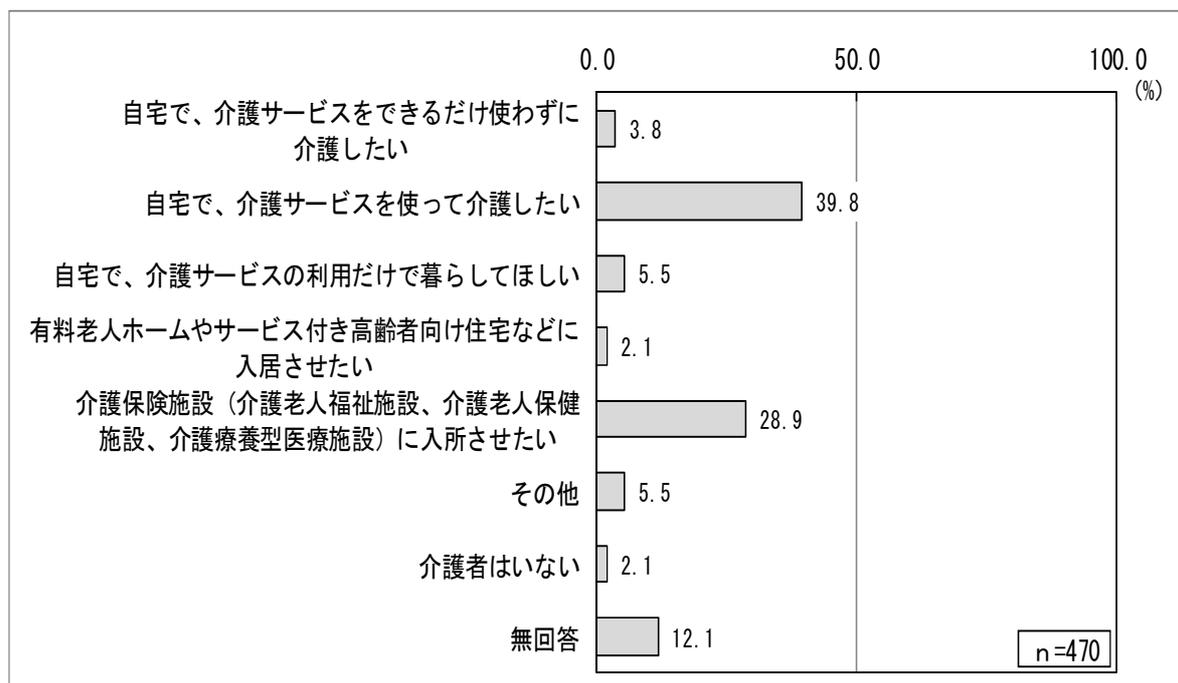


<今後の要望等について>

◇今後の介護への考え

介護者の方は、今後の介護をどのようにしていきたいとお考えですか。（1つを選択）

「自宅で、介護サービスを使って介護したい」が最も多く 39.8%、次いで「介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に入所させたい」が 28.9%となっています。



### 3 介護保険事業の状況

#### (1) 認定者等の状況

##### ① 認定者等の推移（計画と実績の比較）

要支援・要介護認定者は、平成27年は4,217人、平成28年は4,337人、平成29年は4,414人となっています。平成27年と平成29年を比較すると197人の増加となっています。また、高齢者人口に対する認定率は、平成29年では18.1%となっています。

区 分	平成27年			平成28年			平成29年		
	計画 (人)	実績 (人)	(実績/ 計画)	計画 (人)	実績 (人)	(実績/ 計画)	計画 (人)	実績 (人)	(実績/ 計画)
高齢者人口	22,942	22,995	100.2%	23,360	23,500	100.6%	23,711	23,797	100.4%
認定者数 (65歳以上認定者数)	4,303 (4,203)	4,217 (4,112)	98.0% (97.8%)	4,538 (4,441)	4,337 (4,238)	95.6% (95.4%)	4,796 (4,703)	4,414 (4,319)	92.0% (91.8%)
認定率	18.3%	17.9%	-	19.0%	18.0%	-	19.8%	18.1%	-
要支援1	274	273	99.6%	278	258	92.8%	283	292	103.2%
要支援2	552	533	96.6%	598	573	95.8%	649	557	85.8%
要介護1	1,003	939	93.6%	1,095	928	84.7%	1,188	985	82.9%
要介護2	723	776	107.3%	738	746	101.1%	750	760	101.3%
要介護3	717	662	92.3%	779	711	91.3%	856	732	85.5%
要介護4	510	543	106.5%	506	568	112.3%	506	583	115.2%
要介護5	525	491	93.5%	543	553	101.8%	565	505	89.4%

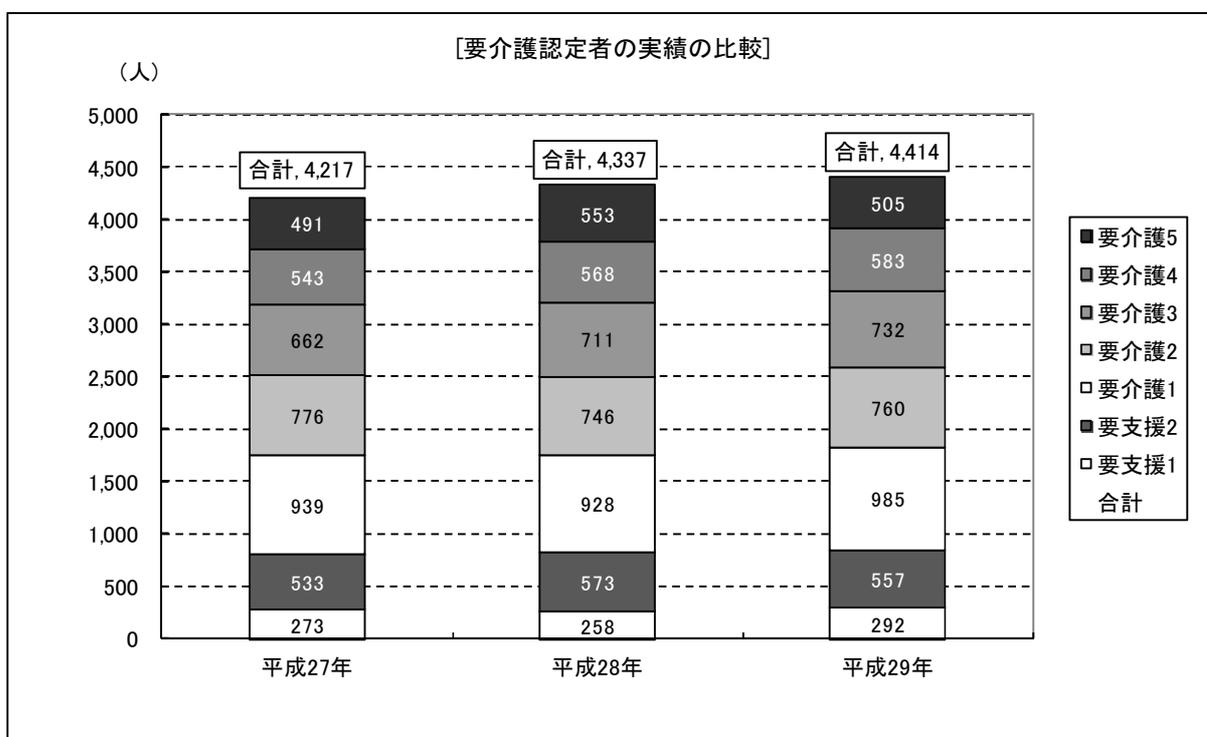
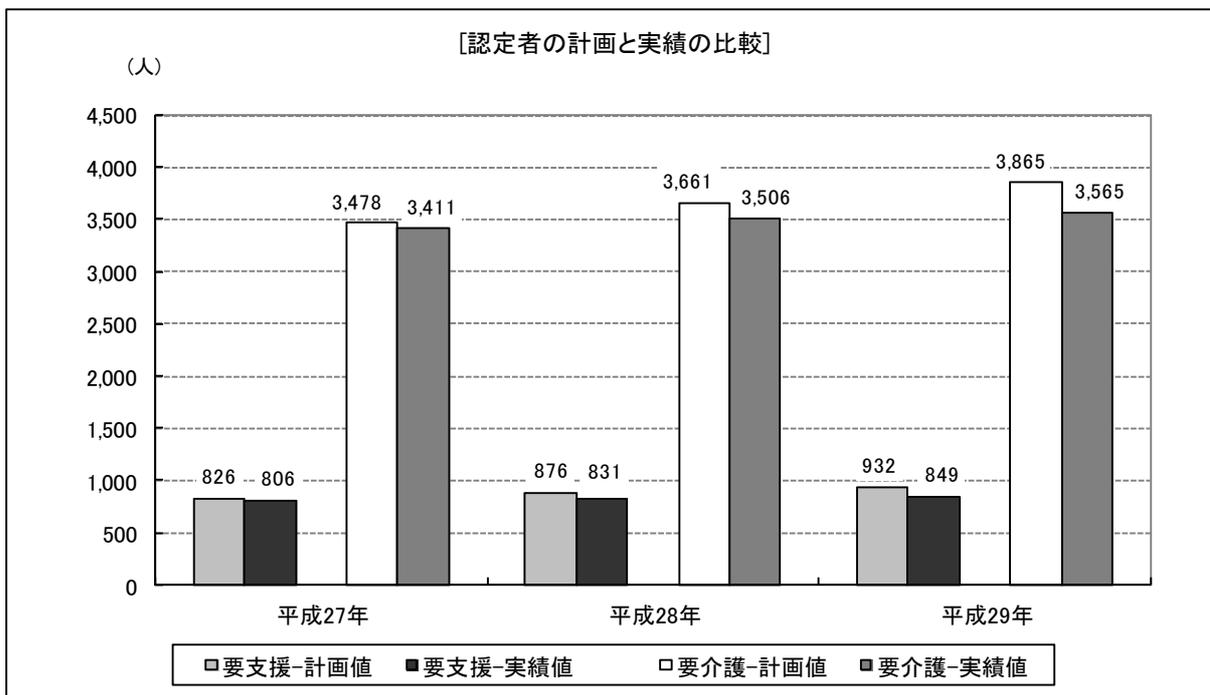
※各年認定者は9月末現在

※介護度別認定者数の計画値は、端数を含んでいるため、下表の計と一致しない部分があります。

区 分	平成27年		平成28年		平成29年	
	計画(人)	実績(人)	計画(人)	実績(人)	計画(人)	実績(人)
要支援認定者数	826	806	876	831	932	849
要介護認定者数	3,478	3,411	3,661	3,506	3,865	3,565
認定者計	4,304	4,217	4,537	4,337	4,797	4,414

※各年認定者は9月末現在

※第2号被保険者含む



## (2) 介護保険サービスの利用状況及び給付費

サービス受給者全体については、平成27年から平成29年をみると、増加しています。

居宅サービスは、訪問看護、短期入所生活介護、福祉用具貸与等において、利用者が増加しています。

地域密着型サービスは、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護の整備に伴い増加しています。

施設サービスの利用者数は微増ですが、平成29年度中に介護老人福祉施設の整備を進めています。

(単位：人)

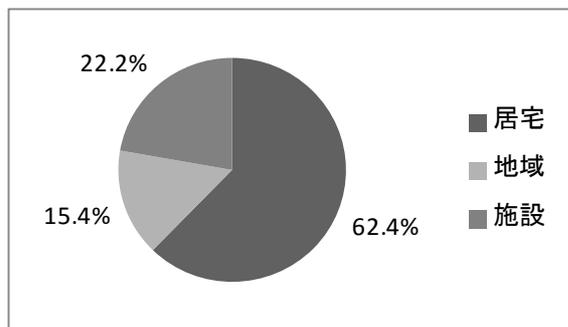
サービス受給者の推移	平成27年	平成28年	平成29年
居宅サービス	2,399	2,442	2,385
地域密着型サービス	396	555	617
施設サービス	827	850	847

※各年介護保険事業状況報告10月月報値より

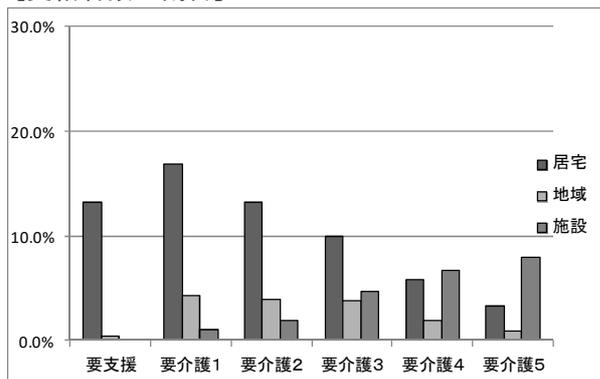
【要介護度別に見た受給者数及び給付費について県との比較】

【 燕 市 】  
 受給者数 3,847 人  
 75 歳以上認定率 31.4%

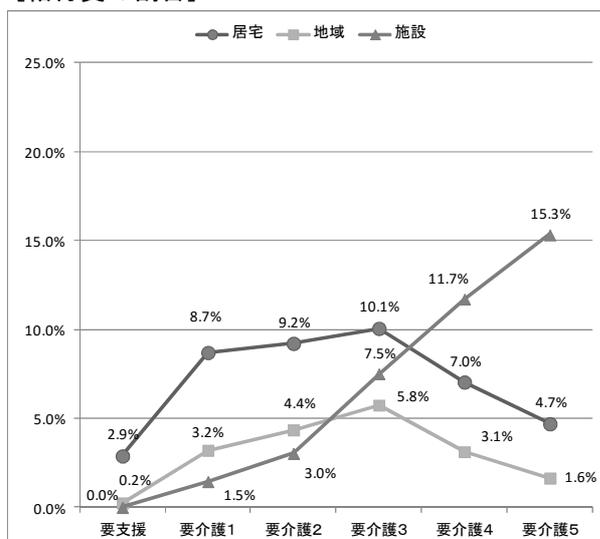
[サービス受給の割合]



[受給者数の割合]

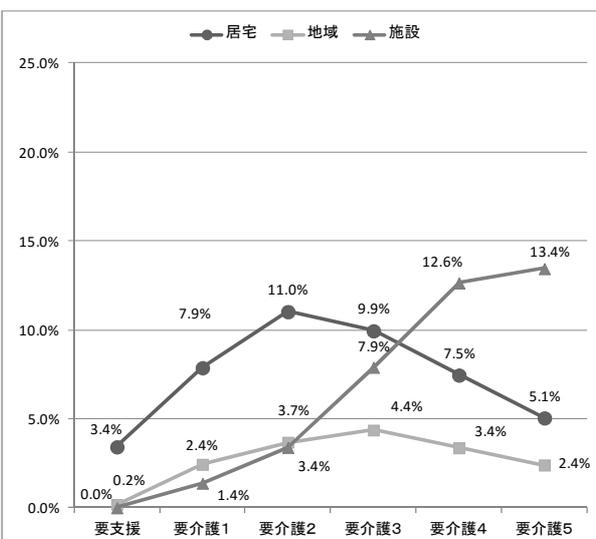
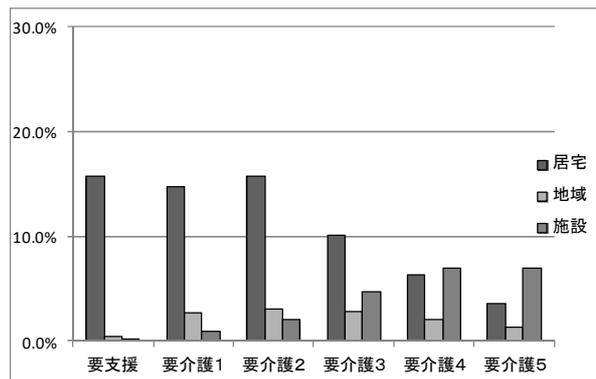
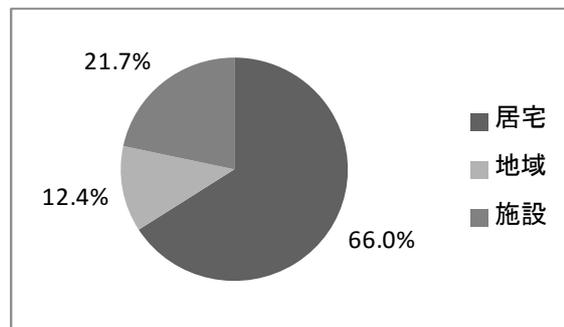


[給付費の割合]



【 参考 新潟県 】

75 歳以上認定率 32.3%



※介護保険事業状況報告月報（平成29年8月サービス分）

①介護保険サービス見込量（人数・回数）

1) 居宅サービス

居宅サービスの利用回数や利用人数については、第6期計画値の見込みを下回っているサービスが多くなっていますが、訪問介護の回数及び福祉用具購入費の人数等が計画値を上回っています。

【平成29年度は見込み】

第6期計画における介護事業量の計画比		計画	実績	計画比 (%)	
居宅サービス					
① 訪問介護	回数	平成27年度	46,148	60,480	131.1%
		平成28年度	46,776	66,361	141.9%
		平成29年度	47,895	64,609	134.9%
	人数	平成27年度	3,564	3,874	108.7%
		平成28年度	4,236	3,900	92.1%
		平成29年度	4,488	3,643	81.2%
② 訪問入浴介護	回数	平成27年度	3,188	2,116	66.4%
		平成28年度	3,517	2,206	62.7%
		平成29年度	4,310	1,965	45.6%
	人数	平成27年度	492	388	78.9%
		平成28年度	492	403	81.9%
		平成29年度	552	410	74.3%
③ 訪問看護	回数	平成27年度	19,848	19,464	98.1%
		平成28年度	22,924	21,666	94.5%
		平成29年度	27,984	24,709	88.3%
	人数	平成27年度	2,148	2,183	101.6%
		平成28年度	2,328	2,359	101.3%
		平成29年度	2,688	2,867	106.7%
④ 訪問 リハビリテーション	回数	平成27年度	5,370	2,531	47.1%
		平成28年度	5,170	2,232	43.2%
		平成29年度	5,382	2,166	40.2%
	人数	平成27年度	396	175	44.2%
		平成28年度	408	155	38.0%
		平成29年度	468	139	29.7%
⑤ 居宅療養管理指導	人数	平成27年度	1,260	981	77.9%
		平成28年度	1,320	1,027	77.8%
		平成29年度	1,512	980	64.8%

【平成29年度は見込み】

第6期計画における介護事業量の計画比		計画	実績	計画比 (%)	
居宅サービス					
⑥ 通所介護	回数	平成27年度	154,152	140,889	91.4%
		平成28年度	160,600	130,188	81.1%
		平成29年度	164,898	126,317	76.6%
	人数	平成27年度	15,180	14,412	94.9%
		平成28年度	15,504	13,138	84.7%
		平成29年度	15,600	12,718	81.5%
⑦ 通所 リハビリテーション	回数	平成27年度	35,362	28,865	81.6%
		平成28年度	38,650	28,001	72.4%
		平成29年度	42,607	28,184	66.1%
	人数	平成27年度	4,104	3,411	83.1%
		平成28年度	4,500	3,320	73.8%
		平成29年度	4,992	3,217	64.4%
⑧ 短期入所生活介護	日数	平成27年度	52,753	56,576	107.2%
		平成28年度	53,858	59,687	110.8%
		平成29年度	54,439	61,263	112.5%
	人数	平成27年度	4,956	5,097	102.8%
		平成28年度	4,992	5,255	105.3%
		平成29年度	4,884	5,616	115.0%
⑨ 短期入所療養介護	日数	平成27年度	4,528	2,855	63.1%
		平成28年度	4,048	2,254	55.7%
		平成29年度	4,039	1,012	25.1%
	人数	平成27年度	516	313	60.7%
		平成28年度	528	227	43.0%
		平成29年度	612	135	22.1%
⑩ 特定施設入居者 生活介護	人数	平成27年度	708	705	99.6%
		平成28年度	744	737	99.1%
		平成29年度	828	784	94.7%
⑪ 福祉用具貸与	人数	平成27年度	14,976	12,935	86.4%
		平成28年度	15,864	13,329	84.0%
		平成29年度	17,748	13,620	76.7%
⑫ 福祉用具購入費	人数	平成27年度	168	212	126.2%
		平成28年度	144	200	138.9%
		平成29年度	132	287	217.4%

【平成29年度は見込み】

第6期計画における介護事業量の計画比		計画	実績	計画比 (%)	
居宅サービス					
⑬ 住宅改修費	人数	平成27年度	204	217	106.4%
		平成28年度	216	165	76.4%
		平成29年度	240	245	102.1%
⑭ 居宅介護支援	人数	平成27年度	22,500	21,072	93.7%
		平成28年度	22,704	20,976	92.4%
		平成29年度	24,072	20,790	86.4%

## 2) 地域密着型サービス

地域密着型サービスについては、認知症対応型通所介護の回数が見込みを大きく上回りました。

【平成29年度は見込み】

第6期計画における介護事業量の計画比		計画	実績	計画比 (%)	
地域密着型サービス					
① 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人数	平成27年度	564	72	12.8%
		平成28年度	684	99	14.5%
		平成29年度	780	111	14.2%
② 夜間対応型訪問介護	人数	平成27年度	0	0	—
		平成28年度	0	0	—
		平成29年度	0	0	—
③ 認知症対応型 通所介護	回数	平成27年度	2,683	3,061	114.1%
		平成28年度	2,847	4,133	145.2%
		平成29年度	3,744	5,585	149.2%
	人数	平成27年度	264	229	86.7%
		平成28年度	288	306	106.3%
		平成29年度	384	398	103.6%
④ 小規模多機能型 居宅介護	人数	平成27年度	2,328	1,663	71.4%
		平成28年度	2,820	1,940	68.8%
		平成29年度	3,864	2,192	56.7%
⑤ 認知症対応型 共同生活介護	人数	平成27年度	2,064	1,932	93.6%
		平成28年度	2,292	2,106	91.9%
		平成29年度	2,556	2,206	86.3%
⑥ 地域密着型特定施設 入居者生活介護	人数	平成27年度	0	0	—
		平成28年度	0	0	—
		平成29年度	0	0	—

【平成29年度は見込み】

第6期計画における介護事業量の計画比		計画	実績	計画比 (%)	
地域密着型サービス					
⑦ 地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	人数	平成27年度	924	762	82.5%
		平成28年度	1,272	756	59.4%
		平成29年度	1,620	863	53.3%
⑧ 看護小規模多機能型 居宅介護 (複合型サービス)	人数	平成27年度	0	0	—
		平成28年度	0	0	—
		平成29年度	0	0	—
⑨ 地域密着型通所介護	回数	平成27年度	—	—	—
		平成28年度	0	8,090	—
		平成29年度	0	9,282	—
	人数	平成27年度	—	—	—
		平成28年度	0	1,147	—
		平成29年度	0	1,500	—

### 3) 介護保険施設サービス

施設サービスは、介護老人福祉施設については、施設整備の状況から計画を下回りました。また、介護老人保健施設についても利用が伸びない状況となっています。

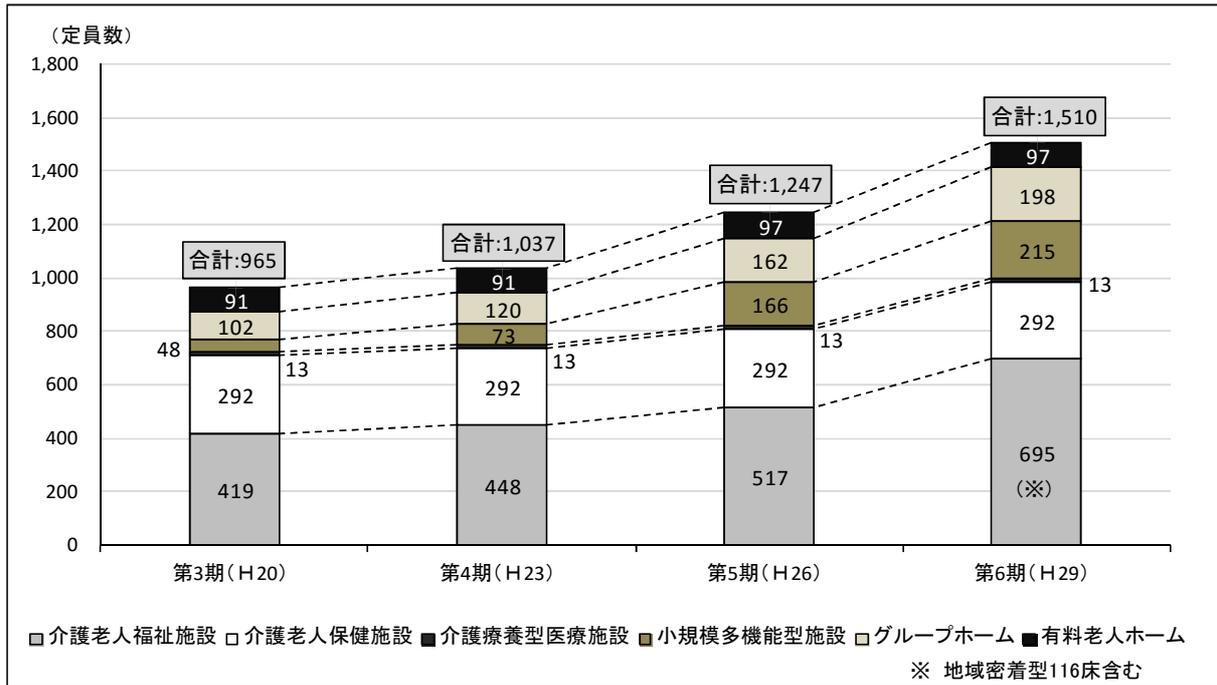
【平成29年度は見込み】

第6期計画における介護事業量の計画比		計画	実績	計画比 (%)	
介護保険施設サービス					
① 介護老人福祉施設	人数	平成27年度	5,424	5,507	101.5%
		平成28年度	6,876	5,531	80.4%
		平成29年度	7,164	5,571	77.8%
② 介護老人保健施設	人数	平成27年度	4,092	3,570	87.2%
		平成28年度	4,092	3,649	89.2%
		平成29年度	4,092	3,895	95.2%
③ 介護療養型医療施設	人数	平成27年度	960	979	102.0%
		平成28年度	960	1,079	112.4%
		平成29年度	960	1,000	104.2%
④ 療養病床(医療保険 適用)からの転換分	人数	平成27年度	0	0	—
		平成28年度	0	0	—
		平成29年度	0	0	—

#### 4) これまでの施設整備状況

第3期以降の施設整備の状況は、在宅での介護が困難な方の要望に応えるため第3期から第6期にかけて介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）276床を計画的に整備するなど、施設入所待機者の解消に努めました。

また、在宅介護における多様なニーズに対応するため、小規模多機能型施設についても計画的に整備を進めてきました。



#### [施設整備状況 (地区別)]

◇ 3期まで (平成20年度まで)

地区	施設種類	施設名	定員数
燕	1.介護老人福祉施設	つばめ福寿園 (100)、白ふじの里 (75)、さわたりの郷 (64)	239
	2.介護老人保健施設	楽楽 (100)	100
	3.介護療養型医療施設	富樫医院 (13)	13
	5.グループホーム	楽楽 (27)、白ふじ (9)	36
	6.有料老人ホーム	きらめき燕 (51)、あいこう燕 (40)	91
	吉田	1.介護老人福祉施設	太陽の園 (70)、吉田愛宕の園 (60)
2.介護老人保健施設		エバーグリーン (92)	92
4.小規模多機能型施設		さわらび (24)、みなみよしだ (24)	48
5.グループホーム		ひのくち (9)、まいらいふ吉田 (9)、さわらび (6)、みなみよしだ (6)	30
分水		1.介護老人福祉施設	分水の里 (50)
	2.介護老人保健施設	ぶんすい (100)	100
	5.グループホーム	我が家 (18)、縁 (18)	36
合計			965

## ◇ 4期（平成21年度～23年度）

地区	施設種類	施設名	※（ ）内は定員数等	定員数
燕	5.グループホーム	仲町	(18)	18
分水	1.介護老人福祉施設	はな広場しまかみ	(29)	29
	4.小規模多機能型施設	はな広場よこたの家	(25)	25
合計				72

## ◇ 5期（平成24年度～26年度）

地区	施設種類	施設名	※（ ）内は定員数等	定員数
燕	1.介護老人福祉施設	白ふじの里	(短期入所からの転換20床増)	20
	4.小規模多機能型施設	白山町	(25)、ほうえんの里 (25)	50
	5.グループホーム	白山町	(18)	18
	6.有料老人ホーム	あいこう燕	(6増床)	6
吉田	1.介護老人福祉施設	太陽の園	(短期入所からの転換20床増)	20
	4.小規模多機能型施設	あさひ	(18)	18
	5.グループホーム	あさひ	(6)	6
分水	1.介護老人福祉施設	いちごの実	(29)	29
	4.小規模多機能型施設	つどい	(25)	25
	5.グループホーム	つどい	(18)	18
合計				210

## ◇ 6期（平成27年度～29年度）

地区	施設種類	施設名	※（ ）内は定員数等	定員数	累計
燕	1.介護老人福祉施設	ときわ燕	(29)、燕愛宕の園 (100)、遊生の町 (29)	158	417
	2.介護老人保健施設				100
	3.介護療養型医療施設				13
	4.小規模多機能型施設	白山町	(定員4増)	4	54
	5.グループホーム	まいらいふ燕	(18)	18	90
	6.有料老人ホーム				97
	計			180	771
吉田	1.介護老人福祉施設	吉田愛宕の園	(短期入所からの転換20増)	20	170
	2.介護老人保健施設				92
	4.小規模多機能型施設	長善のさと	(24)、あさひ (定員7増)、ひのくち (6)	37	103
	5.グループホーム	みなみよしだ、あさひ、さわらび	(各3増床)、長善のさと (9)	18	54
	計			75	419
分水	1.介護老人福祉施設				108
	2.介護老人保健施設				100
	4.小規模多機能型施設	はな広場よこたの家	(定員4増)、つどい (定員4増)	8	58
	5.グループホーム				54
	計			8	320
合計				263	1,510

②介護給付費

1) 居宅サービス

居宅サービスの給付費については、計画値を大きく上回っているサービスは、訪問介護・福祉用具購入等となっています。また、その他のサービスについては計画を下回っているサービスが多くなっています。

【平成 29 年度は見込み】

(単位：円)

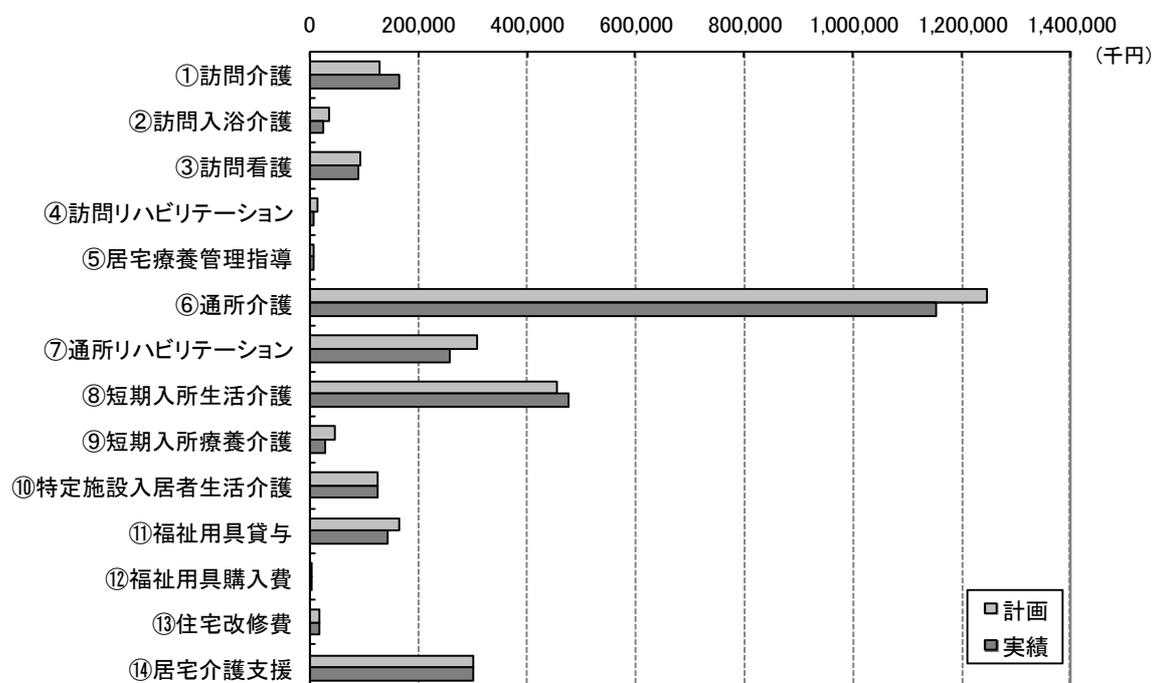
第6期計画における介護給付事業量の 計画比		計画	実績	計画比 (%)	
居宅サービス					
① 訪問介護	給 付 費	平成 27 年度	131,075,000	164,624,855	125.6%
		平成 28 年度	132,509,000	177,288,682	133.8%
		平成 29 年度	137,375,000	176,313,028	128.3%
② 訪問入浴介護	給 付 費	平成 27 年度	35,776,000	24,310,409	68.0%
		平成 28 年度	39,860,000	25,247,961	63.3%
		平成 29 年度	49,340,000	22,797,779	46.2%
③ 訪問看護	給 付 費	平成 27 年度	95,509,000	91,778,389	96.1%
		平成 28 年度	108,053,000	99,576,464	92.2%
		平成 29 年度	131,257,000	115,912,635	88.3%
④ 訪問 リハビリテーション	給 付 費	平成 27 年度	14,565,000	7,273,739	49.9%
		平成 28 年度	13,851,000	6,323,987	45.7%
		平成 29 年度	14,341,000	6,344,008	44.2%
⑤ 居宅療養管理指導	給 付 費	平成 27 年度	9,143,000	8,909,974	97.5%
		平成 28 年度	9,494,000	8,675,509	91.4%
		平成 29 年度	10,856,000	8,369,232	77.1%
⑥ 通所介護	給 付 費	平成 27 年度	1,246,937,000	1,153,381,451	92.5%
		平成 28 年度	1,280,545,000	1,094,834,297	85.5%
		平成 29 年度	1,308,707,000	1,077,788,411	82.4%
⑦ 通所 リハビリテーション	給 付 費	平成 27 年度	307,084,000	256,927,010	83.7%
		平成 28 年度	331,754,000	251,603,805	75.8%
		平成 29 年度	365,715,000	252,621,619	69.1%
⑧ 短期入所生活介護	給 付 費	平成 27 年度	457,151,000	475,402,396	104.0%
		平成 28 年度	461,730,000	491,819,532	106.5%
		平成 29 年度	466,415,000	508,559,675	109.0%
⑨ 短期入所療養介護	給 付 費	平成 27 年度	46,947,000	30,976,697	66.0%
		平成 28 年度	42,189,000	24,058,737	57.0%
		平成 29 年度	42,684,000	10,574,171	24.8%

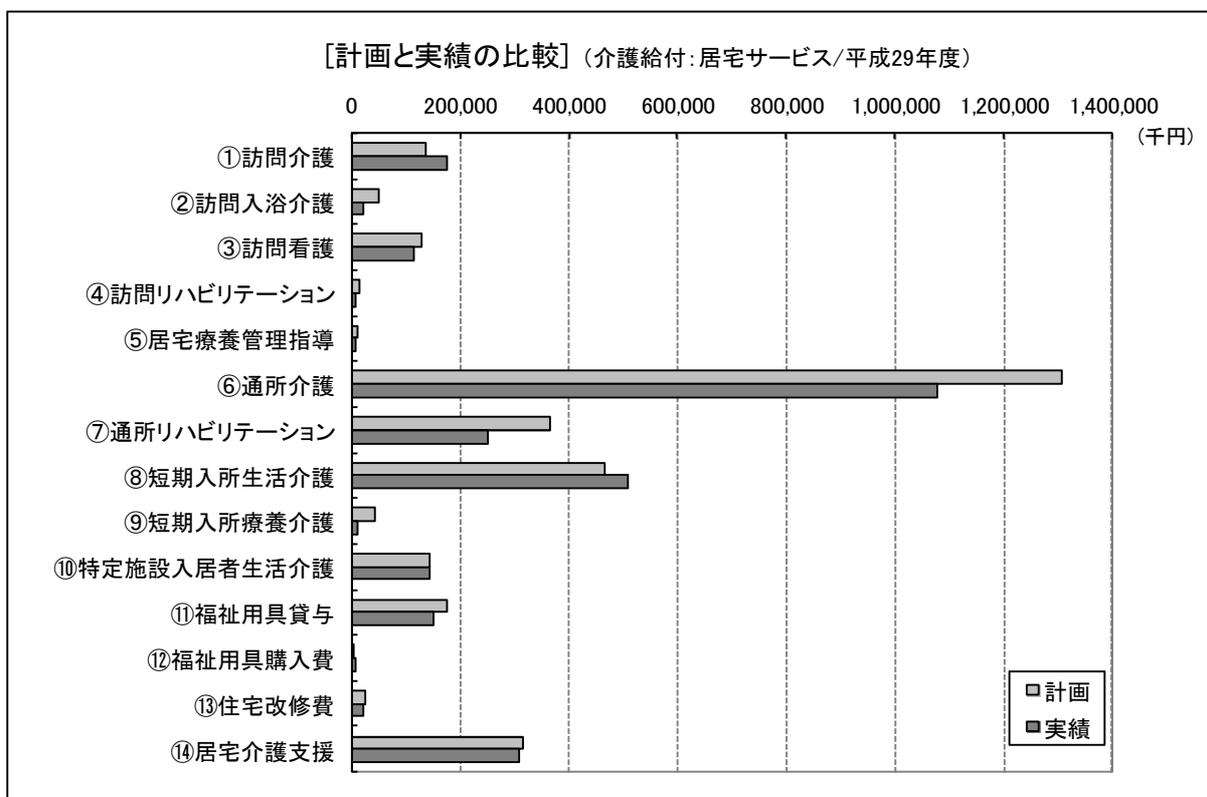
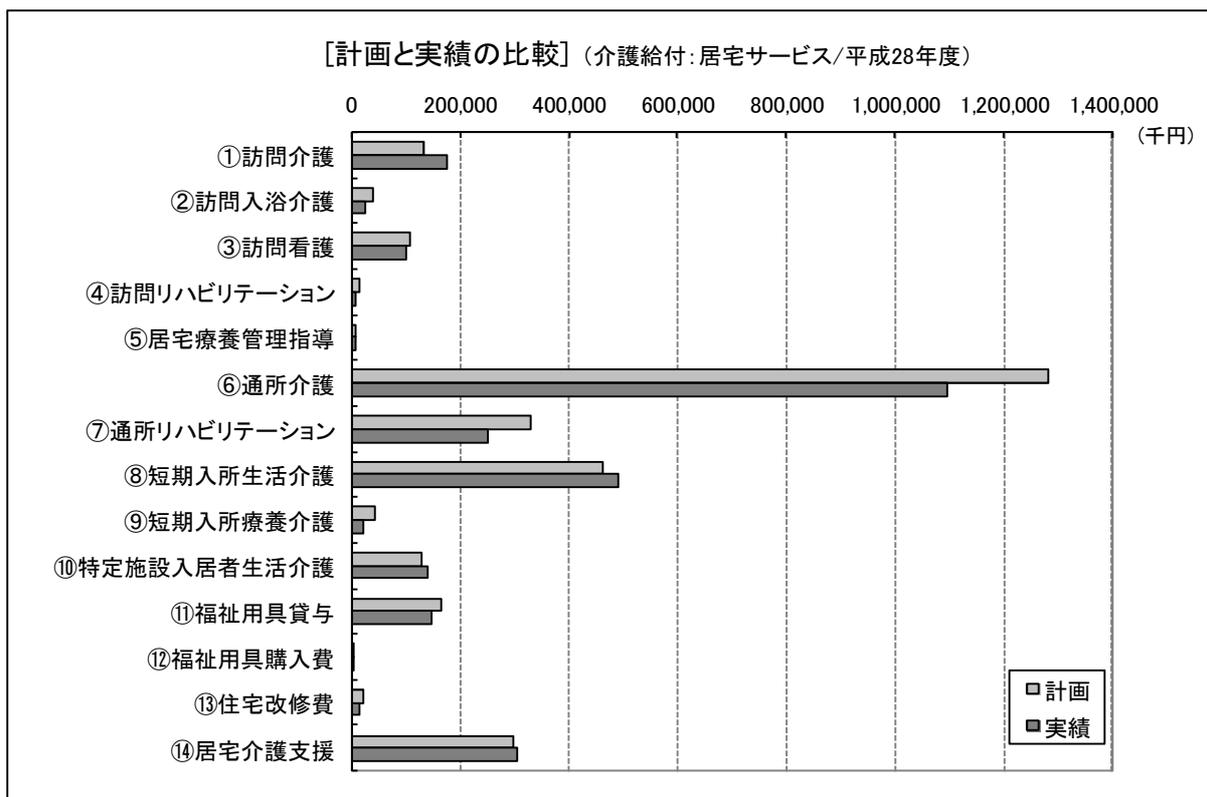
【平成29年度は見込み】

(単位：円)

第6期計画における介護給付事業量の計画比		計画	実績	計画比(%)	
居宅サービス					
⑩ 特定施設入居者生活介護	給付費	平成27年度	125,215,000	127,257,484	101.6%
		平成28年度	129,960,000	139,124,649	107.1%
		平成29年度	143,203,000	145,549,158	101.6%
⑪ 福祉用具貸与	給付費	平成27年度	165,416,000	144,234,318	87.2%
		平成28年度	164,302,000	148,365,881	90.3%
		平成29年度	177,999,000	151,736,798	85.2%
⑫ 福祉用具購入費	給付費	平成27年度	5,310,000	5,836,133	109.9%
		平成28年度	4,476,000	5,365,394	119.9%
		平成29年度	3,927,000	7,390,299	188.2%
⑬ 住宅改修費	給付費	平成27年度	20,307,000	20,195,618	99.5%
		平成28年度	21,946,000	14,681,103	66.9%
		平成29年度	25,337,000	20,782,503	82.0%
⑭ 居宅介護支援	給付費	平成27年度	300,436,000	303,154,045	100.9%
		平成28年度	299,344,000	306,562,006	102.4%
		平成29年度	316,863,000	307,231,162	97.0%

【計画と実績の比較】(介護給付:居宅サービス/平成27年度)





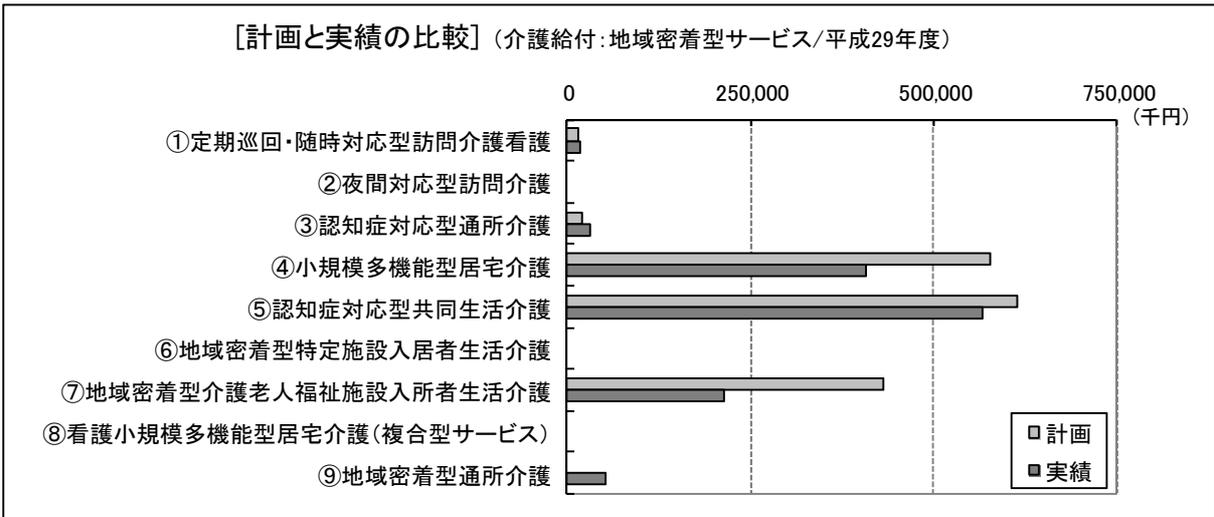
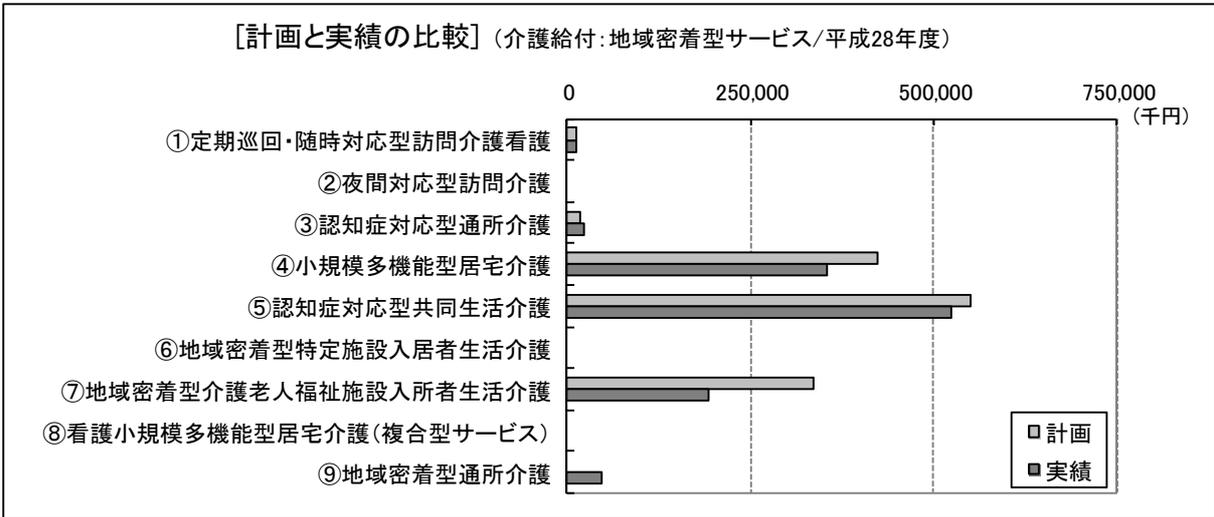
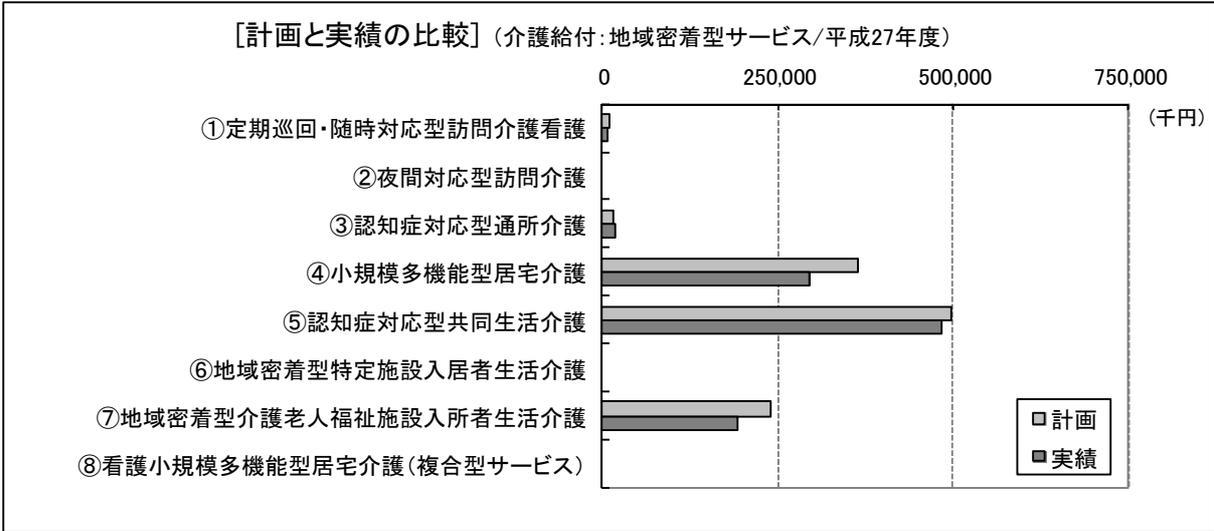
## 2) 地域密着型サービス

地域密着型サービスの給付費については、認知症対応型通所介護が計画値を大きく上回っています。

【平成 29 年度は見込み】

(単位：円)

第 6 期計画における介護給付事業量の 計画比		計画	実績	計画比 (%)	
地域密着型サービス					
① 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	給 付 費	平成 27 年度	10,215,000	7,571,936	74.1%
		平成 28 年度	11,834,000	12,358,021	104.4%
		平成 29 年度	13,301,000	16,542,437	124.4%
② 夜間対応型訪問介護	給 付 費	平成 27 年度	0	0	—
		平成 28 年度	0	0	—
		平成 29 年度	0	0	—
③ 認知症対応型 通所介護	給 付 費	平成 27 年度	15,461,000	16,714,287	108.1%
		平成 28 年度	16,226,000	22,185,243	136.7%
		平成 29 年度	21,212,000	30,547,999	144.0%
④ 小規模多機能型 居宅介護	給 付 費	平成 27 年度	363,211,000	296,594,118	81.7%
		平成 28 年度	423,791,000	353,790,328	83.5%
		平成 29 年度	577,203,000	406,327,130	70.4%
⑤ 認知症対応型 共同生活介護	給 付 費	平成 27 年度	498,586,000	482,662,145	96.8%
		平成 28 年度	550,564,000	523,059,457	95.0%
		平成 29 年度	613,687,000	567,335,135	92.4%
⑥ 地域密着型特定施設 入居者生活介護	給 付 費	平成 27 年度	0	0	—
		平成 28 年度	0	0	—
		平成 29 年度	0	0	—
⑦ 地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	給 付 費	平成 27 年度	240,278,000	191,376,252	79.6%
		平成 28 年度	335,970,000	191,309,457	56.9%
		平成 29 年度	432,083,000	213,836,001	49.5%
⑧ 看護小規模多機能型 居宅介護 (複合型サービス)	給 付 費	平成 27 年度	0	0	—
		平成 28 年度	0	0	—
		平成 29 年度	0	0	—
⑨ 地域密着型通所介護	給 付 費	平成 27 年度	—	—	—
		平成 28 年度	0	46,795,914	—
		平成 29 年度	0	51,383,423	—



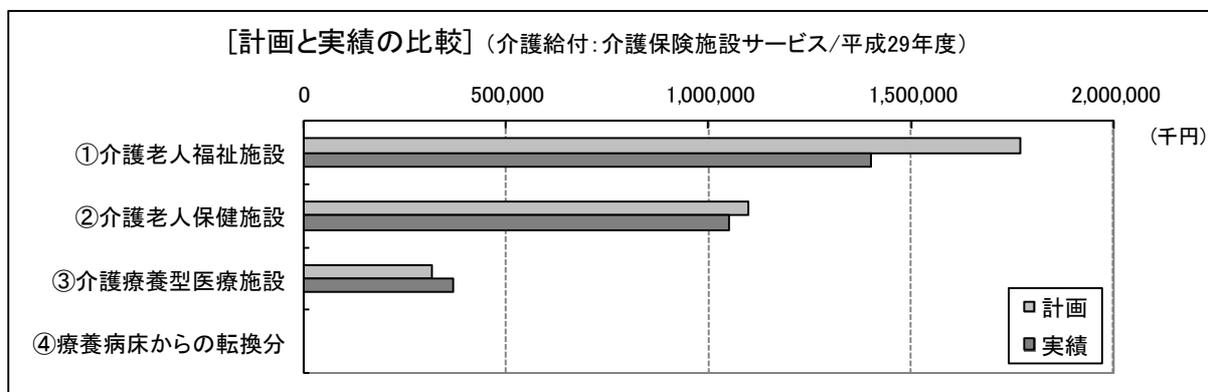
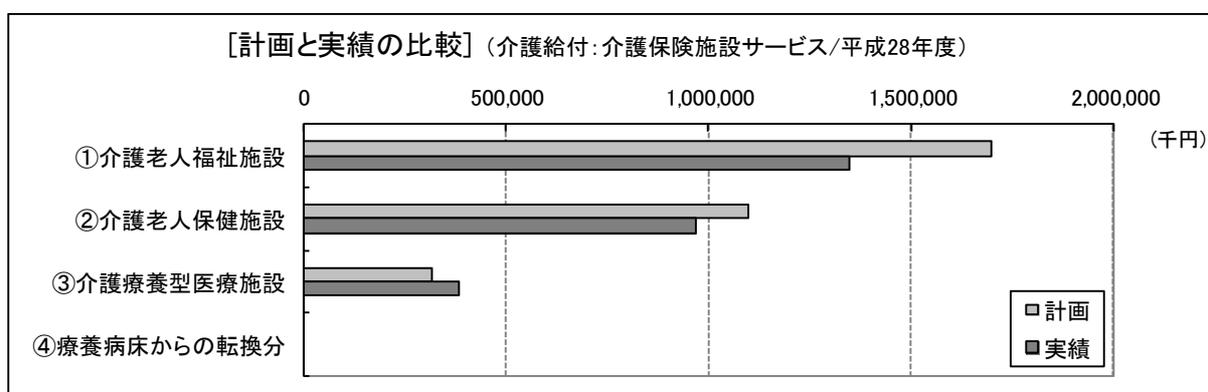
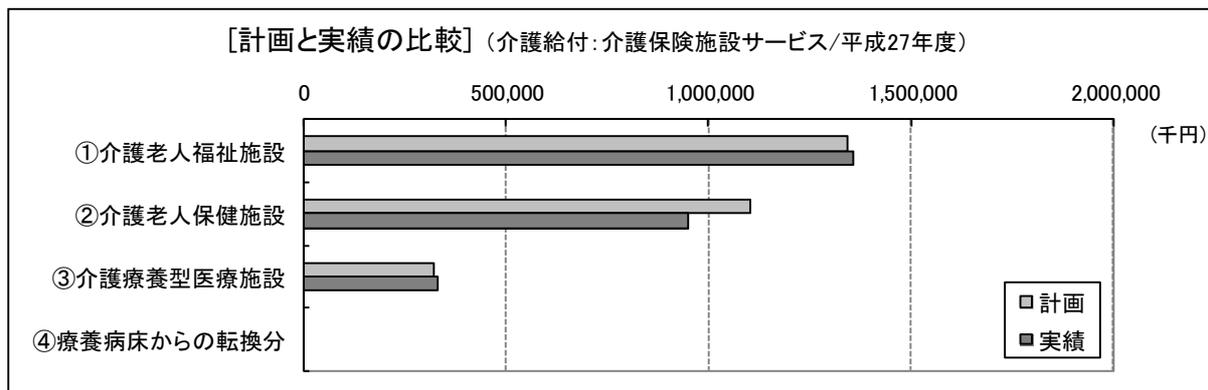
### 3) 介護保険施設サービス

介護保険施設サービスの給付費については、介護老人福祉施設・介護老人保健施設では概ね計画を下回っています。また、介護療養型医療施設では、計画値を上回っている状況となっています。

【平成 29 年度は見込み】

(単位：円)

第6期計画における介護給付事業量の 計画比		計画	実績	計画比 (%)	
介護保険施設サービス					
① 介護老人福祉施設	給 付 費	平成 27 年度	1,342,045,000	1,357,189,844	101.1%
		平成 28 年度	1,697,311,000	1,347,009,878	79.4%
		平成 29 年度	1,771,573,000	1,400,495,595	79.1%
② 介護老人保健施設	給 付 費	平成 27 年度	1,103,504,000	950,794,302	86.2%
		平成 28 年度	1,101,372,000	969,685,060	88.0%
		平成 29 年度	1,101,372,000	1,049,888,659	95.3%
③ 介護療養型医療施設	給 付 費	平成 27 年度	320,037,000	331,362,812	103.5%
		平成 28 年度	319,419,000	382,796,776	119.8%
		平成 29 年度	319,419,000	370,565,827	116.0%
④ 療養病床（医療保険 適用）からの転換分	給 付 費	平成 27 年度	0	0	—
		平成 28 年度	0	0	—
		平成 29 年度	0	0	—



## (3) 介護予防サービスの利用状況及び給付費

## ① 介護予防サービス見込量（人数・回数）

## 1) 介護予防サービス

介護予防サービスの利用回数や利用人数については、介護予防居宅療養管理指導ではサービス利用見込みの人数が少なかったため、実績が大きく見込みを上回る結果となりました。

【平成 29 年度は見込み】

第6期計画における介護予防事業量の計画比		計画	実績	計画比 (%)	
介護予防サービス					
① 介護予防訪問介護	人数	平成 27 年度	1,224	1,062	86.8%
		平成 28 年度	1,644	1,160	70.6%
		平成 29 年度	2,076	917	44.2%
② 介護予防 訪問入浴介護	回数	平成 27 年度	0	0	—
		平成 28 年度	0	38	—
		平成 29 年度	0	0	—
	人数	平成 27 年度	0	0	—
		平成 28 年度	0	4	—
		平成 29 年度	0	0	—
③ 介護予防訪問看護	回数	平成 27 年度	3,164	3,245	102.6%
		平成 28 年度	4,447	4,340	97.6%
		平成 29 年度	5,972	4,802	80.4%
	人数	平成 27 年度	336	343	102.1%
		平成 28 年度	444	486	109.5%
		平成 29 年度	564	643	114.0%
④ 介護予防 訪問リハビリテーション	回数	平成 27 年度	1,453	24	1.7%
		平成 28 年度	2,124	24	1.1%
		平成 29 年度	2,895	0	0.0%
	人数	平成 27 年度	48	3	6.3%
		平成 28 年度	60	3	5.0%
		平成 29 年度	60	0	0.0%
⑤ 介護予防 居宅療養管理指導	人数	平成 27 年度	24	42	175.0%
		平成 28 年度	24	68	283.3%
		平成 29 年度	24	152	633.3%
⑥ 介護予防通所介護	人数	平成 27 年度	3,756	3,395	90.4%
		平成 28 年度	4,272	3,440	80.5%
		平成 29 年度	4,716	3,008	63.8%
⑦ 介護予防 通所リハビリテーション	人数	平成 27 年度	972	703	72.3%
		平成 28 年度	1,140	656	57.5%
		平成 29 年度	1,224	700	57.2%

【平成29年度は見込み】

第6期計画における介護予防事業量の 計画比		計画	実績	計画比 (%)	
介護予防サービス					
⑧ 介護予防 短期入所生活介護	日 数	平成27年度	927	694	74.9%
		平成28年度	2,851	658	23.1%
		平成29年度	3,400	1,552	45.6%
	人 数	平成27年度	120	131	109.2%
		平成28年度	360	111	30.8%
		平成29年度	408	182	44.6%
⑨ 介護予防 短期入所療養介護	日 数	平成27年度	72	5	6.9%
		平成28年度	109	4	3.7%
		平成29年度	154	0	0.0%
	人 数	平成27年度	24	1	4.2%
		平成28年度	36	1	2.8%
		平成29年度	48	0	0.0%
⑩ 介護予防特定施設 入居者生活介護	人 数	平成27年度	96	78	81.3%
		平成28年度	108	60	55.6%
		平成29年度	120	48	40.0%
⑪ 介護予防 福祉用具貸与	人 数	平成27年度	2,940	2,624	89.3%
		平成28年度	3,588	2,738	76.3%
		平成29年度	4,308	2,989	69.4%
⑫ 介護予防 福祉用具購入費	人 数	平成27年度	24	62	258.3%
		平成28年度	24	72	300.0%
		平成29年度	36	67	186.1%
⑬ 介護予防住宅改修費	人 数	平成27年度	72	86	119.4%
		平成28年度	72	85	118.1%
		平成29年度	72	77	106.9%
⑭ 介護予防支援	人 数	平成27年度	6,876	5,913	86.0%
		平成28年度	7,836	6,091	77.7%
		平成29年度	8,940	6,181	69.1%

## 2) 地域密着型介護予防サービス

地域密着型介護予防サービスでは、介護予防小規模多機能型居宅介護が計画値を上回っています。

【平成29年度は見込み】

第6期計画における介護予防事業量の計画比		計画	実績	計画比(%)	
地域密着型介護予防サービス					
① 介護予防認知症対応型 通所介護	回数	平成27年度	72	150	208.3%
		平成28年度	110	104	94.5%
		平成29年度	308	107	34.7%
	人数	平成27年度	24	16	66.7%
		平成28年度	36	12	33.3%
		平成29年度	96	12	12.5%
② 介護予防小規模 多機能型居宅介護	人数	平成27年度	132	145	109.8%
		平成28年度	180	203	112.8%
		平成29年度	240	264	110.0%
③ 介護予防認知症対応型 共同生活介護	人数	平成27年度	0	0	—
		平成28年度	0	14	—
		平成29年度	0	42	—

## ②介護予防給付費

### 1) 介護予防サービス

介護予防サービスの給付費については、各サービスとも概ね計画値を下回っています。

【平成29年度は見込み】

(単位：円)

第6期計画における介護予防給付費事業量の計画比		計画	実績	計画比(%)	
介護予防サービス					
① 介護予防訪問介護	給付費	平成27年度	25,736,000	20,327,260	79.0%
		平成28年度	35,006,000	21,995,797	62.8%
		平成29年度	44,467,000	18,243,371	41.0%
② 介護予防 訪問入浴介護	給付費	平成27年度	0	0	—
		平成28年度	0	294,921	—
		平成29年度	0	0	—

【平成29年度は見込み】

(単位：円)

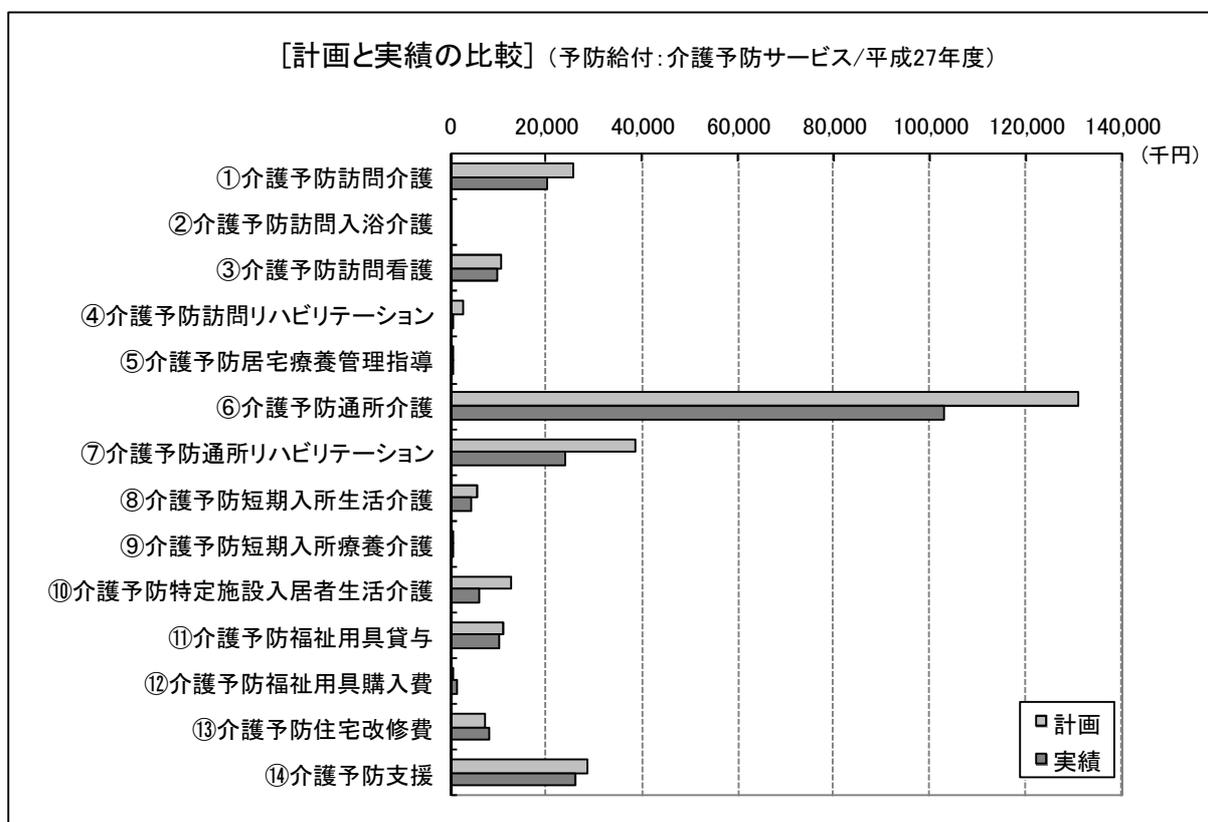
第6期計画における介護予防給付事業量の計画比		計画	実績	計画比(%)	
介護予防サービス					
③ 介護予防訪問看護	給付費	平成27年度	10,554,000	9,808,316	92.9%
		平成28年度	14,706,000	13,529,806	92.0%
		平成29年度	19,651,000	16,046,751	81.7%
④ 介護予防訪問リハビリテーション	給付費	平成27年度	2,863,000	65,682	2.3%
		平成28年度	3,733,000	66,528	1.8%
		平成29年度	4,570,000	0	0.0%
⑤ 介護予防居宅療養管理指導	給付費	平成27年度	773,000	337,311	43.6%
		平成28年度	785,000	505,174	64.4%
		平成29年度	823,000	1,304,346	158.5%
⑥ 介護予防通所介護	給付費	平成27年度	131,048,000	103,027,460	78.6%
		平成28年度	151,217,000	101,699,535	67.3%
		平成29年度	170,026,000	86,836,714	51.1%
⑦ 介護予防通所リハビリテーション	給付費	平成27年度	38,641,000	24,048,634	62.2%
		平成28年度	44,605,000	22,222,047	49.8%
		平成29年度	47,676,000	24,372,399	51.1%
⑧ 介護予防短期入所生活介護	給付費	平成27年度	5,600,000	4,489,488	80.2%
		平成28年度	17,437,000	3,969,394	22.8%
		平成29年度	20,859,000	10,240,348	49.1%
⑨ 介護予防短期入所療養介護	給付費	平成27年度	626,000	47,304	7.6%
		平成28年度	957,000	35,343	3.7%
		平成29年度	1,350,000	0	0.0%
⑩ 介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	平成27年度	12,607,000	6,235,387	49.5%
		平成28年度	14,930,000	5,173,416	34.7%
		平成29年度	18,129,000	4,431,176	24.4%
⑪ 介護予防福祉用具貸与	給付費	平成27年度	10,859,000	10,197,360	93.9%
		平成28年度	13,249,000	11,786,315	89.0%
		平成29年度	15,957,000	13,632,519	85.4%
⑫ 介護予防福祉用具購入費	給付費	平成27年度	2,730,000	1,253,103	45.9%
		平成28年度	2,760,000	1,845,115	66.9%
		平成29年度	3,090,000	1,722,488	55.7%

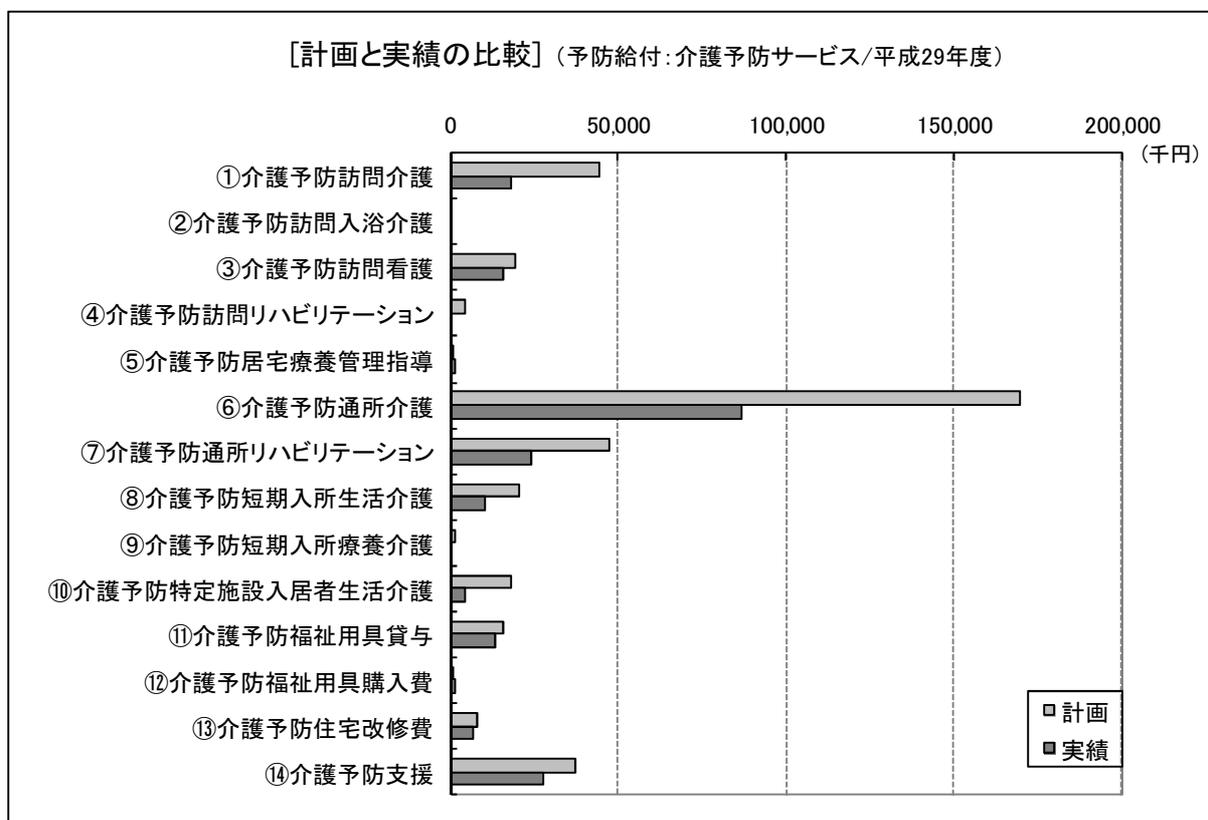
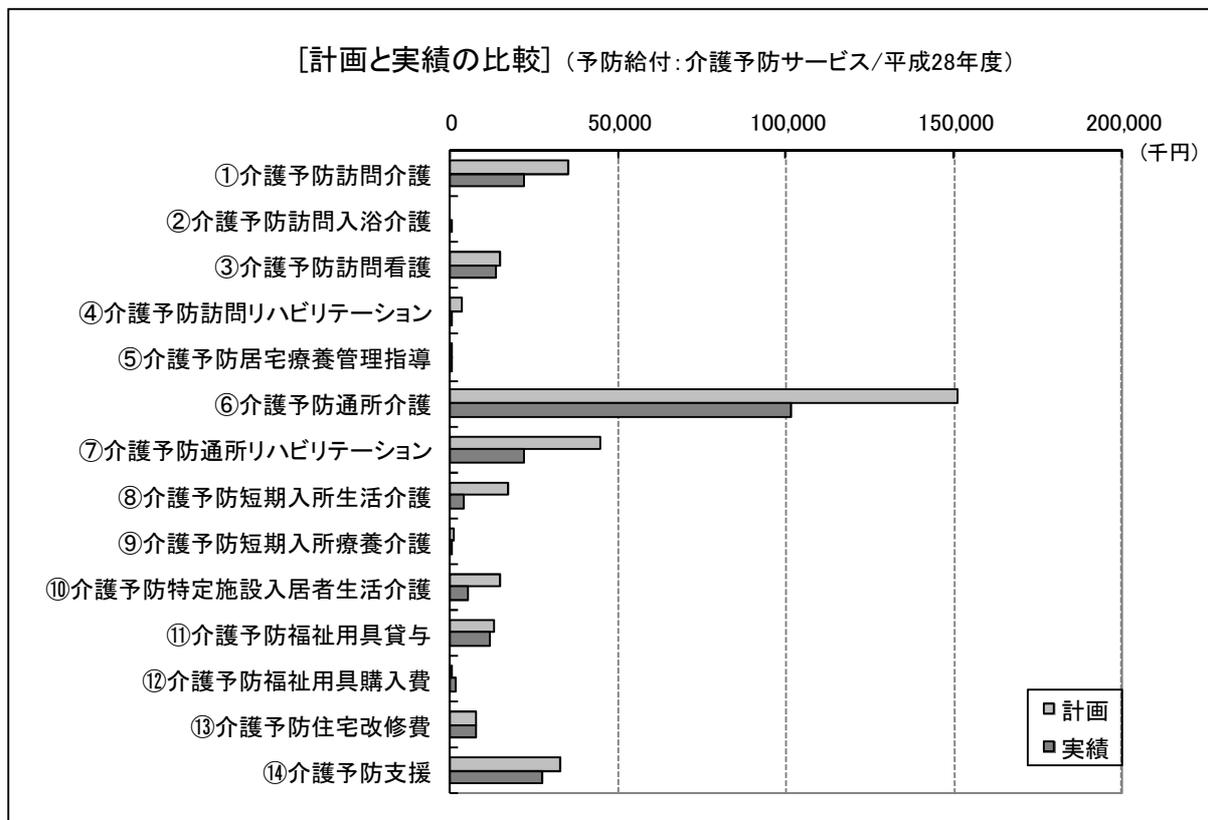
【平成29年度は見込み】

(単位：円)

第6期計画における介護予防給付事業量の計画比		計画	実績	計画比(%)	
介護予防サービス					
⑬ 介護予防住宅改修費	給付費	平成27年度	7,320,000	8,029,855	109.7%
		平成28年度	7,743,000	7,527,376	97.2%
		平成29年度	8,247,000	6,953,445	84.3%
⑭ 介護予防支援	給付費	平成27年度	28,627,000	26,244,686	91.7%
		平成28年度	32,587,000	27,194,820	83.5%
		平成29年度	37,126,000	27,606,015	74.4%

【計画と実績の比較】(予防給付：介護予防サービス/平成27年度)





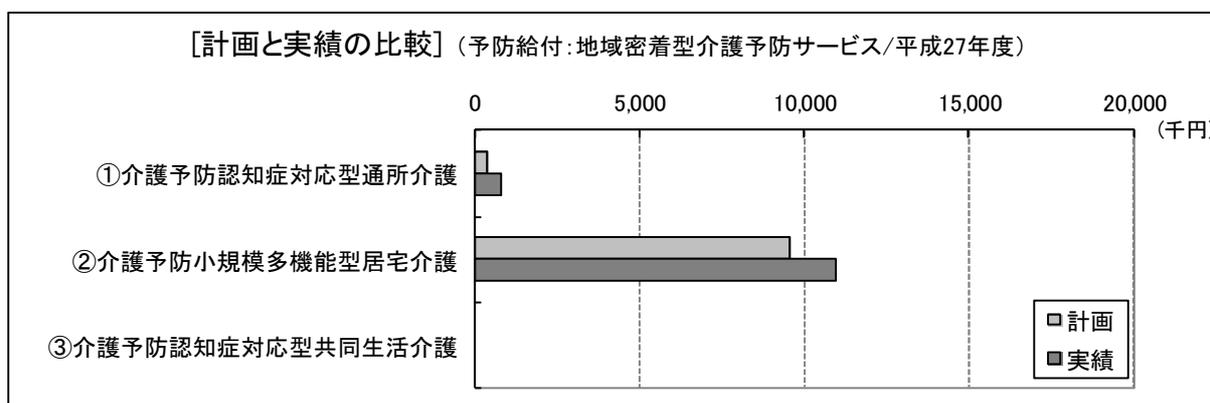
## 2) 地域密着型介護予防サービス

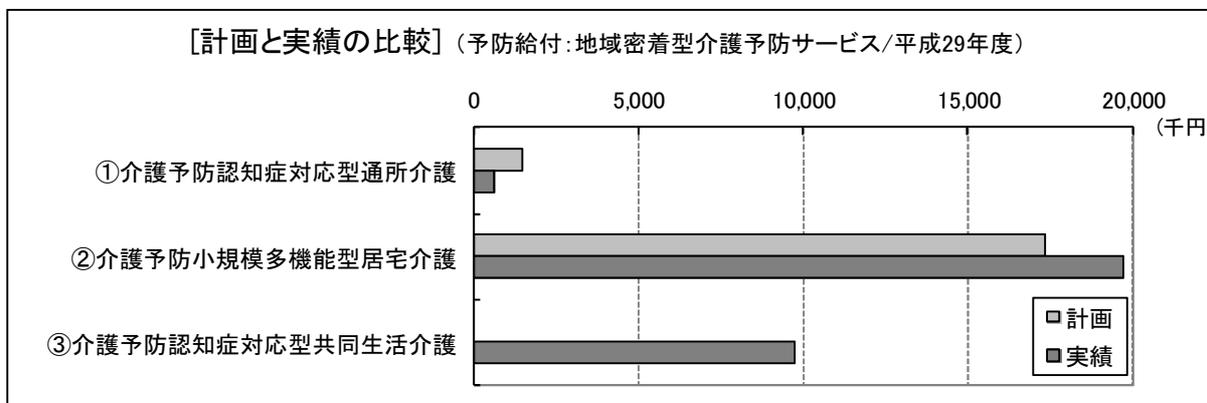
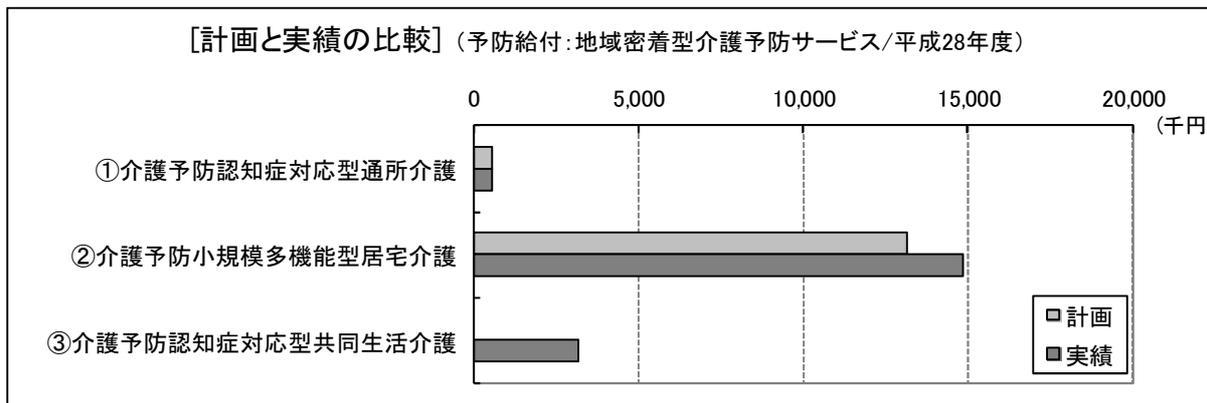
地域密着型介護予防サービスの給付費については、介護予防認知症対応型通所介護は平成27年度から平成29年度全体の計画値で見ると実績は下回っています。介護予防小規模多機能型居宅介護が計画値を上回っています。また、介護予防認知症対応型共同生活介護については、計画を見込んでいませんでしたが実績が上がっています。

【平成29年度は見込み】

(単位：円)

第6期計画における介護予防給付事業量の計画比		計画	実績	計画比(%)	
地域密着型介護予防サービス					
① 介護予防認知症対応型 通所介護	給 付 費	平成27年度	354,000	803,547	227.0%
		平成28年度	541,000	562,833	104.0%
		平成29年度	1,504,000	594,926	39.6%
② 介護予防小規模 多機能型居宅介護	給 付 費	平成27年度	9,545,000	10,939,482	114.6%
		平成28年度	13,150,000	14,879,387	113.2%
		平成29年度	17,345,000	19,728,471	113.7%
③ 介護予防認知症対応型 共同生活介護	給 付 費	平成27年度	0	0	—
		平成28年度	0	3,159,045	—
		平成29年度	0	9,766,008	—





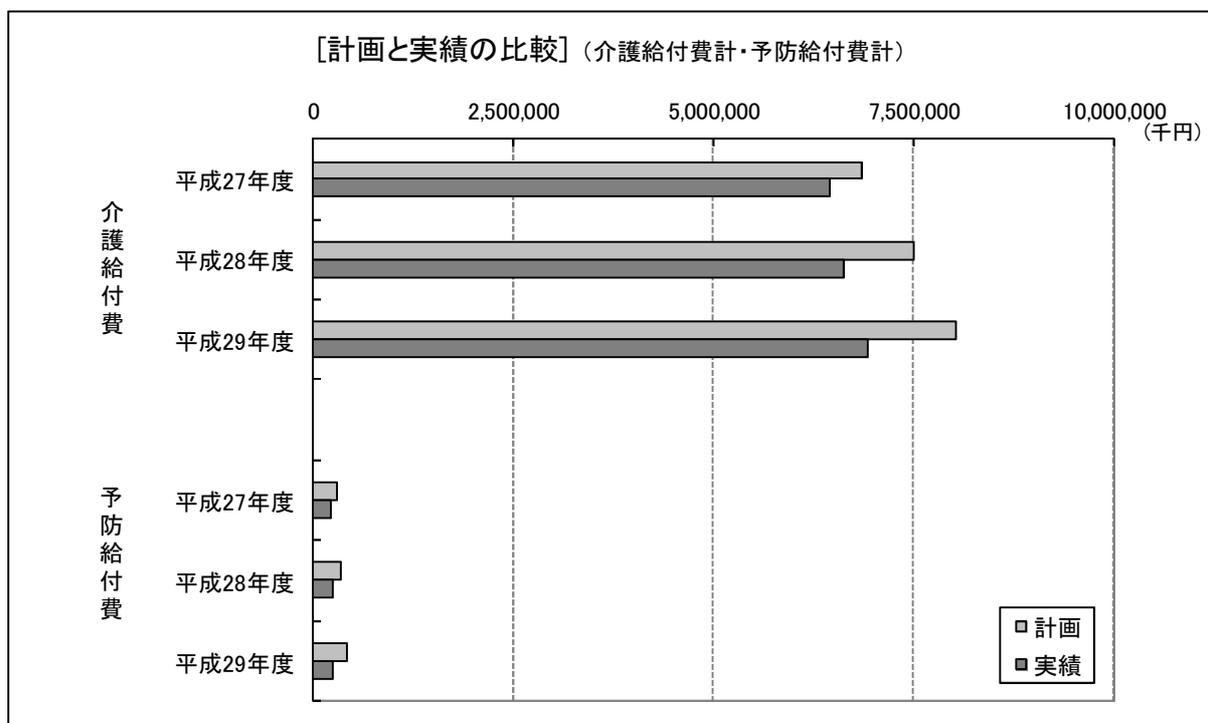
#### (4) 介護給付費と予防給付費の合計

介護給付費と予防給付費の合計については、介護給付費・予防給付費共に計画数値を下回っており、全体でも計画値を下回っています。

【平成29年度は見込み】

(単位：円)

総給付費 (介護給付費+予防給付費)		計画	実績	計画比 (%)
介護給付費計	平成27年度	6,854,208,000	6,448,528,214	94.1%
	平成28年度	7,496,500,000	6,642,518,141	88.6%
	平成29年度	8,043,869,000	6,918,892,684	86.0%
予防給付費計	平成27年度	285,426,000	225,854,875	79.1%
	平成28年度	350,922,000	236,446,852	67.4%
	平成29年度	408,039,000	241,478,977	59.2%
給付費合計	平成27年度	7,139,634,000	6,674,383,089	93.5%
	平成28年度	7,847,422,000	6,878,964,993	87.7%
	平成29年度	8,451,908,000	7,160,371,661	84.7%



**(5) 1人当たりの費用額**

受給者1人あたりの費用額は、平成27年度で25,994円、平成28年度で26,438円となっており、比較すると444円増加しました。

また、県と比較してみると平成27年度は市が低く、平成28年度は県が低くなりました。

(円)

費用額	平成27年度	平成28年度
在宅サービス	3,559,221,641	3,665,094,133
居住系サービス	686,660,984	748,517,784
施設サービス	3,149,361,073	3,221,439,738
計	7,395,243,698	7,635,051,655
第1号被保険者1人1月あたり費用額	25,994	26,438
第1号被保険者1人1月あたり費用額(県)	26,294	26,335
第1号被保険者1人1月あたり費用額(国)	22,927	23,008

※厚生労働省「介護保険事業状況報告」より

## 4 前期計画の現状と課題

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査、事業所参入意向調査及び燕市地域ケア推進会議や燕市介護保険運営協議会による協議により、第6期計画での取り組みに対して見えてきた課題を踏まえて第7期計画を策定します。

### 高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）

#### 現状・課題

##### 健康づくり・介護予防に関すること

- [現状]○調査では、現在治療中、または後遺症のある病気は「高血圧」「目の病気」「筋骨格の病気」「糖尿病」が多い。  
○調査では、健康についてほしい情報は「認知症の予防」「がんや高血圧などの生活習慣病予防」「腰痛予防」が多い。
- [課題]●介護予防等に関する知識の普及や意識の啓発を行う講演会等が必要  
●フレイル予防・対策が必要

##### 高齢者の社会参加に関すること

- [現状]○調査では、今後学習してみたいことは、「趣味的なもの」「健康・スポーツ」「家庭生活の役立つ技能」が多い。
- [課題]●高齢者の生きがいづくりについて、個人や団体での参加を促進するための情報提供が必要

##### 介護サービスに関すること

- [現状]○調査では、現在抱えている傷病は「認知症」「脳血管疾患（脳卒中）」が多い。  
○調査では、今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援サービスは、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「外出同行（通院、買い物など）」「見守り、声かけ」が多い。  
○調査では、家族や親族の中で介護を主な理由で仕事を辞めた方は12.2%であった。  
○特別養護老人ホーム、認知症グループホーム等の介護施設を整備した。  
○医師会、弥彦村と燕・弥彦医療介護センターを設置した。  
○介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）を開始した。
- [課題]●在宅医療・介護連携体制の充実が必要  
●外出支援に対する事業の拡大が必要  
●家族介護者への相談支援の充実及び介護離職防止のための介護保険サービスの組合せへの支援が必要

##### 認知症に関すること

- [現状]○調査では、日常生活で特に不安や心配に思っていることは、「将来、寝たきりや認知症にならないか心配」が最も多い。  
○調査では、「認知症に関する相談相手や情報がほしい」が支援内容として挙げられている。  
○認知症ケアパス（つばめ認知症あんしんガイド）を作成した。  
○認知症カフェ（オレンジリングカフェ）、認知症の人と介護者のつどいを開催した。  
○認知症高齢者等見守り事業（おかえりつばめ〜）を開始した。
- [課題]●認知症支援のさらなる周知・啓発が必要  
●認知症高齢者への早期対応と地域全体で支える仕組みづくりが必要  
●若年性認知症患者、家族を支援する仕組みが必要

##### 高齢者の見守りに関すること

- [現状]○地震や火災、相談事があったとき近所に頼れる人がいないなど、何かあったときに心配だ。
- [課題]●地域包括支援センターの機能強化・充実が必要  
●地域が主体的に課題解決に取り組むための支援が必要  
●住民が担い手として参加する住民主体の活動の体制づくりが必要

##### 介護給付費に関すること

- [現状]○調査では、「サービス量を現状程度とし、保険料の上り幅をおさえてほしい」が多い。  
○自立に向けたケアプラン作成のための研修会を開催した。
- [課題]●自立に資する適切なケアプランの作成支援が必要  
●介護サービス給付の適正化